

データ編

財産の状況

1. 貸借対照表	117
2. 損益計算書	118
3. 基金等変動計算書	119
4. 剰余金処分にに関する決議書	121
5. 債務者区分による債権の状況	131
6. リスク管理債権の状況	131
7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	132
8. 有価証券等の時価情報（会社計）	134
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	140

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高	141
2. 年換算保険料	141
3. 商品別新契約・年度末保有契約高	142
4. 保障機能別保有契約高	144
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	145
6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	146
7. 異動状況の推移	147

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率（金額）	149
2. 個人保険平均保険金額（新契約・保有契約）	149
3. 対年始、新契約率・解約失効率	149
4. 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	149
5. 個人保険死亡率（件数率・金額率）	149
6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率（件数率・金額率）	150
7. 事業費率（対収入保険料）	150
8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	151
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大まかい上位5社に対する支払再保険料の割合	151
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	151
11. 未だ収受していない再保険金の額	151
12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	151

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表	152
2. 責任準備金明細表	152
3. 責任準備金残高の内訳	152
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）	153
5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	153
6. 社員配当準備金明細表	154
7. 引当金明細表	154
8. 特定海外債権引当勘定の状況	154
9. 保険料明細表	155
10. 保険金明細表	155
11. 年金明細表	155
12. 給付金明細表	155
13. 解約返戻金明細表	155
14. 減価償却費明細表	156
15. 事業費明細表	156
16. 税金明細表	156
17. リース取引	156
18. 借入金等残存期間別残高	157

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移（一般勘定）	158
2. 運用利回り（一般勘定）	159
3. 日々平均残高（一般勘定）	159

4. 資産運用関係収益明細表（一般勘定）	160
5. 資産運用関係費用明細表（一般勘定）	160
6. 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	160
7. 売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）	161
8. 有価証券売却益明細表（一般勘定）	161
9. 有価証券売却損明細表（一般勘定）	161
10. 有価証券評価損明細表（一般勘定）	161
11. 商品有価証券明細表（一般勘定）	161
12. 商品有価証券売買高（一般勘定）	161
13. 有価証券明細表（一般勘定）	161
14. 有価証券の残存期間別残高（一般勘定）	162
15. 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	162
16. 業種別株式保有明細表（一般勘定）	163
17. 貸付金明細表（一般勘定）	163
18. 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	164
19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	164
20. 貸付金業種別内訳（一般勘定）	165
21. 貸付金使途別内訳（一般勘定）	165
22. 貸付金地域別内訳（一般勘定）	166
23. 貸付金担保別内訳（一般勘定）	166
24. 有形固定資産明細表（一般勘定）	167
25. 無形固定資産明細表（一般勘定）	168
26. 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	168
27. 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	168
28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	169
29. 海外投融資の状況（一般勘定）	169
30. 海外投融資利回り（一般勘定）	171
31. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	171
32. 各種ローン金利（代表例）	171
33. その他の資産明細表（一般勘定）	171

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報	172
2. 金銭の信託の時価情報	173
3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）	174
4. 不動産（土地・借地権）の評価額	176

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	177
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	177
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	177

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成	179
2. 子会社等に関する事項	180

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要	181
2. 主要な業務の状況を示す指標	181

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表	182
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	183
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	184
4. 連結基金等変動計算書	185
5. 内部統制報告書	198
6. リスク管理債権の状況	200
7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	200
8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	201
9. セグメント情報	201



1.貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	年 度		年 度	年 度	
	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	66,260	66,771	保険契約準備金	5,650,879	5,692,082
現金	166	172	支払備金	19,295	20,322
預貯金	66,093	66,599	責任準備金	5,578,187	5,613,583
コールローン	176,000	176,000	社員配当準備金	53,395	58,176
買入金銭債権	443	299	再保険借	56	55
金銭の信託	31,502	23,850	社債	191,935	191,935
有価証券	5,458,790	5,567,876	その他負債	46,066	51,377
国債	2,030,971	2,030,510	未払法人税等	2,445	4,422
地方債	114,036	102,277	未払金	2,381	2,561
社債	702,661	670,914	未払費用	10,834	10,802
株式	768,000	696,181	前受収益	369	381
外国証券	1,735,580	1,953,608	預り金	5,756	5,987
その他の証券	107,540	114,384	預り保証金	14,087	14,041
貸付金	593,734	561,138	金融派生商品	3,052	7,641
保険約款貸付	57,181	56,332	金融商品等受入担保金	2,712	1,051
一般貸付	536,553	504,806	資産除去債務	3,088	2,892
有形固定資産	218,549	216,974	仮受金	1,336	1,596
土地	125,278	125,180	退職給付引当金	25,417	24,517
建物	86,343	84,441	価格変動準備金	95,798	111,279
リース資産	1,565	1,241	繰延税金負債	10,733	2,429
建設仮勘定	2,052	2,933	再評価に係る繰延税金負債	14,241	14,225
その他の有形固定資産	3,309	3,177	負債の部合計	6,035,126	6,087,901
無形固定資産	23,701	22,301	(純資産の部)		
ソフトウェア	21,651	20,891	基金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	2,049	1,410	基金償却積立金	106,000	106,000
再保険貸	167	119	再評価積立金	112	112
その他資産	59,508	51,341	剰余金	135,538	133,682
未収金	7,268	5,558	損失填補準備金	2,954	3,071
前払費用	2,055	1,987	その他剰余金	132,584	130,611
未収収益	28,570	29,898	基金償却準備金	6,000	8,000
預託金	2,281	2,195	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
先物取引差金勘定	98	—	価格変動積立金	41,000	41,000
金融派生商品	12,190	4,302	不動産圧縮準備金	255	210
仮払金	2,373	3,145	別途準備金	767	767
リース投資資産	700	666	当期末処分剰余金	64,561	60,633
その他の資産	3,968	3,585	基金等合計	251,650	249,794
貸倒引当金	△ 2,049	△ 2,096	その他有価証券評価差額金	335,658	342,748
			土地再評価差額金	4,173	4,132
			評価・換算差額等合計	339,831	346,880
資産の部合計	6,626,609	6,684,576	純資産の部合計	591,482	596,674
			負債及び純資産の部合計	6,626,609	6,684,576

2018年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財 産 の 状 況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社等の状況

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		749,706	718,300	特別利益		288	63
保険料等収入		567,210	525,605	固定資産等処分益		288	3
保険料		566,924	525,407	その他特別利益		—	60
再保険収入		286	198	特別損失		14,025	15,851
資産運用収益		173,641	183,473	固定資産等処分損		547	142
利息及び配当金等収入		149,219	151,190	減損損失		141	228
預貯金利息		22	35	価格変動準備金繰入額		13,334	15,481
有価証券利息・配当金		124,480	126,834	不動産圧縮損		3	—
貸付金利息		10,054	9,329	税引前当期純剰余		42,731	37,527
不動産賃貸料		14,541	14,876	法人税及び住民税		11,374	11,752
その他利息配当金		120	114	法人税等調整額		△ 9,511	△ 11,059
金銭の信託運用益		1,769	—	法人税等合計		1,862	693
売買目的有価証券運用益		—	3,276	当期純剰余		40,868	36,834
有価証券売却益		15,280	27,729				
その他運用収益		819	315				
特別勘定資産運用益		6,553	962				
その他経常収益		8,854	9,220				
年金特約取扱受入金		1,150	730				
保険金据置受入金		3,854	4,771				
支払備金戻入額		237	—				
退職給付引当金戻入額		371	898				
その他の経常収益		3,240	2,820				
経常費用		693,237	664,984				
保険金等支払金		501,181	467,917				
保険金		126,371	104,702				
年金		166,137	160,900				
給付金		106,399	111,533				
解約返戻金		73,651	63,787				
その他返戻金		28,357	26,754				
再保険料		264	239				
責任準備金等繰入額		44,655	36,434				
支払備金繰入額		—	1,026				
責任準備金繰入額		44,643	35,395				
社員配当金積立利息繰入額		12	12				
資産運用費用		39,640	48,599				
支払利息		4,216	3,864				
金銭の信託運用損		—	371				
売買目的有価証券運用損		1,498	—				
有価証券売却損		4,977	11,610				
有価証券評価損		0	39				
金融派生商品費用		225	5,875				
為替差損		16,013	13,396				
貸倒引当金繰入額		279	88				
賃貸用不動産等減価償却費		4,271	4,165				
その他運用費用		8,158	9,186				
事業費		88,477	90,655				
その他経常費用		19,282	21,377				
保険金据置支払金		5,488	5,595				
税金		6,216	6,220				
減価償却費		6,677	8,615				
その他の経常費用		899	945				
経常利益		56,469	53,315				

2018年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財務の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

3. 基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 34,592	△ 34,592	△ 34,592
損失填補準備金の積立				105							△ 105	—	—
基金利息の支払											△ 100	△ 100	△ 100
当期純剰余											40,868	40,868	40,868
基金償却準備金の積立					2,000						△ 2,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1			1	—	—
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩									△ 100		100	—	—
土地再評価差額金の取崩											△ 65	△ 65	△ 65
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	105	2,000	—	—	△ 1	△ 100	—	4,107	6,110	6,110
当期末残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	—	767	64,561	135,538	251,650

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	333,545	4,107	337,652	583,192
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 34,592
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				40,868
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 65
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	2,113	65	2,178	2,178
当期変動額合計	2,113	65	2,178	8,289
当期末残高	335,658	4,173	339,831	591,482

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	767	64,561	135,538	251,650
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 38,630	△ 38,630	△ 38,630
損失填補準備金の積立				117						△ 117	—	—
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
当期純剰余										36,834	36,834	36,834
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 45		45	—	—
土地再評価差額金の取崩										41	41	41
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	117	2,000	—	—	△ 45	—	△ 3,927	△ 1,855	△ 1,855
当期末残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	335,658	4,173	339,831	591,482
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 38,630
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				36,834
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				41
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	7,089	△ 41	7,048	7,048
当期変動額合計	7,089	△ 41	7,048	5,192
当期末残高	342,748	4,132	346,880	596,674

4. 剰余金処分に関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	総代会年月日	2018年7月3日	2019年7月2日
当期末処分剰余金		64,561	60,633
任意積立金取崩額		45	1
不動産圧縮準備金取崩額		45	1
計		64,606	60,635
剰余金処分量		40,848	36,876
社員配当準備金		38,630	34,671
差引純剰余金		2,217	2,205
損失填補準備金		117	105
基金利息		100	100
任意積立金		2,000	2,000
基金償却準備金		2,000	2,000
次期繰越剰余金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項(貸借対照表)

2017年度末	2018年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によってあります。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用してあります。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算してあります。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算してあります。</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によってあります。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用してあります。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実</p>

2018年度の事業概況
商品開発と販売商品
経営に関する諸活動
当社の概況および組織
財 産 の 状 況
業務の状況を示す指標等
特別勘定に関する指標等
保 險 会 社 等 の 状 況

2017年度末	2018年度末						
<p>質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="245 976 715 1048"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)リース取引(貸手)の処理方法 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(12)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(13)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んで</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 同 左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9)リース取引(貸手)の処理方法 同 左</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)退職給付に係る会計処理 同 左</p> <p>(12)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(13)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んで</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2017年度末	2018年度末
<p>おります。</p> <p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成30年3月31日以前の契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は73,222百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は5,628百万円であります。</p> <p>上記のうち当年度末に積み立てた額は13,574百万円です。この結果、本追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が13,574百万円増加し、経常利益及び税引前当期純剰余が13,574百万円減少しております。</p> <p>(14)ソフトウェアの減価償却の方法 ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(15)責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>おります。</p> <p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は73,836百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は13,391百万円であります。</p> <p>(14)ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p> <p>(15)責任準備金対応債券 同 左</p> <p>2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

2018年度の事業概況
商品開発と販売商品
経営に関する諸活動
当社の概況および組織
財務の状況
業務の状況を示す指標等
特別勘定に関する指標等
保険会社及びその子会社等の状況

2017年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	64,462	64,462	—
有価証券として取扱 わない現金及び預貯金	64,462	64,462	—
コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	443	474	30
貸付金として取扱う債権	443	474	30
金銭の信託	30,502	30,502	—
売買目的有価証券	30,502	30,502	—
有価証券	5,286,686	5,585,800	299,114
売買目的有価証券	149,265	149,265	—
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412
その他有価証券	3,404,811	3,404,811	—
貸付金	593,734	616,138	22,404
保険約款貸付	57,181	57,181	△0
一般貸付	536,553	558,957	22,404
資産計	6,151,829	6,473,379	321,549
負債 (*1)	191,935	200,774	8,839
負債計	191,935	200,774	8,839
金融派生商品 (*2)	9,138	9,138	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△534	△534	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,672	9,672	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1)現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,837百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は5,697百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は23,609百万円です。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

2018年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	65,282	65,282	—
有価証券として取扱 わない現金及び預貯金	65,282	65,282	—
コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	299	319	20
貸付金として取扱う債権	299	319	20
金銭の信託	22,850	22,850	—
売買目的有価証券	22,850	22,850	—
有価証券	5,401,721	5,714,871	313,150
売買目的有価証券	97,110	97,110	—
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850
その他有価証券	3,606,817	3,606,817	—
貸付金	561,138	586,555	25,416
保険約款貸付	56,332	56,331	△0
一般貸付	504,806	530,223	25,416
資産計	6,227,291	6,565,879	338,588
負債 (*1)	191,935	198,912	6,977
負債計	191,935	198,912	6,977
金融派生商品 (*2)	△3,338	△3,338	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△107	△107	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,230	△3,230	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1)現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,787百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は5,696百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は27,318百万円です。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

2017年度末	2018年度末																				
<p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は172,740百万円、時価は295,454百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は841百万円です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は254,467百万円です。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権額は168百万円、延滞債権額は865百万円で、その合計額は1,033百万円です。なお、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1. (6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は163,520百万円です。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は82,347百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,466百万円、金銭債務の総額は1,687百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は127,044百万円、繰延税金負債の総額は133,230百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,547百万円です。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金79,506百万円、価格変動準備金26,823百万円及び退職給付引当金12,343百万円です。 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額128,972百万円です。 当年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.4%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.5%です。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="248 1787 766 1910"> <tr><td>当期首現在高</td><td>50,929百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>34,592百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>32,138百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>53,395百万円</td></tr> </table> </p> <p>11. 子会社等の株式は64,837百万円です。</p> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券25,447百万円、預貯金1,378百万円です。また、担保付き債務の額は5,174百万円です。</p>	当期首現在高	50,929百万円	前期剰余金よりの繰入額	34,592百万円	当期社員配当金支払額	32,138百万円	利息による増加等	12百万円	当期末現在高	53,395百万円	<p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は172,520百万円、時価は314,115百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は697百万円です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は299,194百万円です。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権額は157百万円、延滞債権額は782百万円で、その合計額は940百万円です。なお、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1. (6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は167,181百万円です。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は71,585百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,204百万円、金銭債務の総額は1,837百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は137,650百万円、繰延税金負債の総額は135,958百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,121百万円です。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金86,377百万円、価格変動準備金31,158百万円及び退職給付引当金12,091百万円です。 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額131,712百万円です。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率1.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.9%です。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="879 1787 1396 1910"> <tr><td>当期首現在高</td><td>53,395百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>38,630百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>33,862百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>58,176百万円</td></tr> </table> </p> <p>11. 子会社等の株式は64,787百万円です。</p> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,839百万円、預貯金744百万円です。また、担保付き債務の額は5,387百万円です。</p>	当期首現在高	53,395百万円	前期剰余金よりの繰入額	38,630百万円	当期社員配当金支払額	33,862百万円	利息による増加等	12百万円	当期末現在高	58,176百万円
当期首現在高	50,929百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	34,592百万円																				
当期社員配当金支払額	32,138百万円																				
利息による増加等	12百万円																				
当期末現在高	53,395百万円																				
当期首現在高	53,395百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	38,630百万円																				
当期社員配当金支払額	33,862百万円																				
利息による増加等	12百万円																				
当期末現在高	58,176百万円																				

2018年度の事業概況
商品開発と販売商品
経営に関する諸活動
当社の概況および組織
財産の状況
業務の状況を示す指標等
特別勘定に関する指標等
その子会社等の状況及び

2017年度末	2018年度末																																																																																																				
<p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は31百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は339,944百万円であります。</p> <p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,490百万円であります。</p> <p>16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,972百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>85,277百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>86,201百万円</u></td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>46,654百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>3,386百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>52,372百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>74,783百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 52,372百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22,410百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>11,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 8,657百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>25,417百万円</u></td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 732百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td>△ 76百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>5,541百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	85,277百万円	勤務費用	3,493百万円	利息費用	511百万円	数理計算上の差異の発生額	1,232百万円	退職給付の支払額	△ 4,313百万円	期末における退職給付債務	<u>86,201百万円</u>	期首における年金資産	46,654百万円	期待運用収益	732百万円	数理計算上の差異の発生額	3,386百万円	事業主からの拠出額	2,679百万円	退職給付の支払額	△ 1,080百万円	期末における年金資産	<u>52,372百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	74,783百万円	年金資産	△ 52,372百万円		22,410百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,417百万円	未認識数理計算上の差異	△ 8,657百万円	未認識過去勤務費用	247百万円	退職給付引当金	<u>25,417百万円</u>	勤務費用	3,493百万円	利息費用	511百万円	期待運用収益	△ 732百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,345百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,541百万円</u>	<p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は30百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は346,992百万円であります。</p> <p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,994百万円であります。</p> <p>16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,506百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>86,201百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,289百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>87,060百万円</u></td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>52,372百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>54,880百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>75,659百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 54,880百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,778百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>11,401百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 7,833百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>24,517百万円</u></td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 972百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td>△ 76百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>4,779百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	86,201百万円	勤務費用	3,552百万円	利息費用	516百万円	数理計算上の差異の発生額	1,080百万円	退職給付の支払額	△ 4,289百万円	期末における退職給付債務	<u>87,060百万円</u>	期首における年金資産	52,372百万円	期待運用収益	972百万円	数理計算上の差異の発生額	145百万円	事業主からの拠出額	2,693百万円	退職給付の支払額	△ 1,304百万円	期末における年金資産	<u>54,880百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	75,659百万円	年金資産	△ 54,880百万円		20,778百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,401百万円	未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円	未認識過去勤務費用	171百万円	退職給付引当金	<u>24,517百万円</u>	勤務費用	3,552百万円	利息費用	516百万円	期待運用収益	△ 972百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,779百万円</u>
期首における退職給付債務	85,277百万円																																																																																																				
勤務費用	3,493百万円																																																																																																				
利息費用	511百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,232百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 4,313百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	<u>86,201百万円</u>																																																																																																				
期首における年金資産	46,654百万円																																																																																																				
期待運用収益	732百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	3,386百万円																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,679百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 1,080百万円																																																																																																				
期末における年金資産	<u>52,372百万円</u>																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	74,783百万円																																																																																																				
年金資産	△ 52,372百万円																																																																																																				
	22,410百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	11,417百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 8,657百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	247百万円																																																																																																				
退職給付引当金	<u>25,417百万円</u>																																																																																																				
勤務費用	3,493百万円																																																																																																				
利息費用	511百万円																																																																																																				
期待運用収益	△ 732百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,345百万円																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,541百万円</u>																																																																																																				
期首における退職給付債務	86,201百万円																																																																																																				
勤務費用	3,552百万円																																																																																																				
利息費用	516百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,080百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 4,289百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	<u>87,060百万円</u>																																																																																																				
期首における年金資産	52,372百万円																																																																																																				
期待運用収益	972百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	145百万円																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,693百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 1,304百万円																																																																																																				
期末における年金資産	<u>54,880百万円</u>																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	75,659百万円																																																																																																				
年金資産	△ 54,880百万円																																																																																																				
	20,778百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	11,401百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	171百万円																																																																																																				
退職給付引当金	<u>24,517百万円</u>																																																																																																				
勤務費用	3,552百万円																																																																																																				
利息費用	516百万円																																																																																																				
期待運用収益	△ 972百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,779百万円</u>																																																																																																				

2017年度末	2018年度末																																												
<p>⑤年金資産の主な内容 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>国内株式</td><td style="text-align: right;">47.7 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">32.9 %</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td style="text-align: right;">7.8 %</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td style="text-align: right;">7.5 %</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100.0 %</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が38.1%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td> 確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は213百万円であります。</p>	国内株式	47.7 %	生命保険一般勘定	32.9 %	外国株式	7.8 %	国内債券	7.5 %	外国債券	2.7 %	その他	1.4 %	合計	100.0 %	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.5 %	退職給付信託	0.0 %	<p>⑤年金資産の主な内容 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>国内株式</td><td style="text-align: right;">44.3 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">33.3 %</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td style="text-align: right;">7.7 %</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100.0 %</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が37.4%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td> 確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は215百万円であります。</p>	国内株式	44.3 %	生命保険一般勘定	33.3 %	国内債券	9.6 %	外国株式	7.7 %	外国債券	3.0 %	その他	2.1 %	合計	100.0 %	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0 %	退職給付信託	0.0 %
国内株式	47.7 %																																												
生命保険一般勘定	32.9 %																																												
外国株式	7.8 %																																												
国内債券	7.5 %																																												
外国債券	2.7 %																																												
その他	1.4 %																																												
合計	100.0 %																																												
割引率	0.6 %																																												
長期期待運用収益率																																													
確定給付企業年金	2.5 %																																												
退職給付信託	0.0 %																																												
国内株式	44.3 %																																												
生命保険一般勘定	33.3 %																																												
国内債券	9.6 %																																												
外国株式	7.7 %																																												
外国債券	3.0 %																																												
その他	2.1 %																																												
合計	100.0 %																																												
割引率	0.6 %																																												
長期期待運用収益率																																													
確定給付企業年金	3.0 %																																												
退職給付信託	0.0 %																																												

注記事項(損益計算書)

2017年度	2018年度
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は780百万円、費用の総額は8,586百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,903百万円、株式等1,798百万円、外国証券8,578百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券391百万円、株式等1,095百万円、外国証券3,421百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入5,647百万円、評価損7,938百万円であります。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価損が454百万円含まれております。</p>	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は871百万円、費用の総額は8,823百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,424百万円、株式等24,393百万円、外国証券1,911百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,582百万円、株式等2,563百万円、外国証券7,464百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等39百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入4,225百万円、償還益3,400百万円、評価損4,530百万円であります。</p> <p>7. 金銭の信託運用損には、評価益が0百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益が124百万円含まれております。</p>

●保険業法にもとづく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法の規定にもとづき、計算書類及びその附属明細書について会計監査人の監査を受けています。

2018年度の監査報告書は以下のとおりです。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

富国生命保険相互会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 田 雄 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 修 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、富国生命保険相互会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	175
危険債権	859	772
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	1,040 (0.12)	947 (0.11)
正常債権	850,425	862,815
合 計	851,465	863,763

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破 綻 先 債 権 額	168	157
延 滞 債 権 額	865	782
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	1,033 (0.17)	940 (0.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額1百万円、2017年度末が破綻先債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,475,658	1,550,103
基金等	210,194	212,577
価格変動準備金	95,798	111,279
危険準備金	187,050	204,416
一般貸倒引当金	1,501	1,608
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	418,167	427,014
土地の含み損益×85%	122,692	138,679
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	252,776	268,240
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	42,325	41,135
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	272,942	260,577
保険リスク相当額 R ₁	23,252	22,927
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,687	9,785
予定利率リスク相当額 R ₂	32,156	31,373
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	232,788	221,386
経営管理リスク相当額 R ₄	5,957	5,709
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,081.2%	1,189.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率について

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、一定程度の支払いの増加や金利の低下による収入の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については十分対応できます。しかし、例えば大災害や株価の大暴落など、予想もしない出来事が起こる場合もあります。保険会社は、こういった「通常の予測を超えて発生するリスク」に対しては「自己資本」・「準備金」などで対応することになります。

ソルベンシー・マージン比率は、生命保険会社が、この「通常の予測を超えて発生するリスク」に対して、どの程度の「自己資本」・「準備金」などの支払余力を有しているかを判断するための行政監督上の指標です。また、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率の水準などに応じ、監督当局が生命保険会社に対して必要な是正命令などを適時・適切に発動し、早期の経営改善への取組みを促すための制度です。

なお、生命保険会社の健全性は、ソルベンシー・マージン比率のみでなく、本ディスクロージャー誌に掲載されている他の指標も併せて判断すべきものです。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額は以下の項目の合計額です。

基金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%^{*}、土地の含み損益×85%^{*}、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
^{*}マイナスの場合は100%を計上

ソルベンシー・マージン総額に含まれる主な項目は以下のとおりです。

基金等	貸借対照表上の純資産の部にある「基金等合計」から、「社外流出予定額（基金利息や社員配当準備金繰入額など）」などを除いた金額です。
価格変動準備金	株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるための準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上されます。
危険準備金	通常の予測を超える保険金の支払いの増加や資産運用利回りの低下などに備える準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上される「責任準備金」に含まれています。
その他有価証券評価差額金(税効果控除前) 繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額および繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益(その他有価証券に係る部分)」を税引前に換算した金額です。
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額です。貸借対照表上の「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金負債」の合計額が含まれます。
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額	将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金(危険準備金を除く責任準備金)のうち、「全期チルメル式責任準備金相当額」と「保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額(解約返戻金相当額)」のいずれか大きい額を超過する額のことです。
負債性資本調達手段等	破綻などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。債務ではありませんが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲内でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

リスクの合計額

リスクの合計額は右記の算式により算出されます。

$$\sqrt{(R_1 + R_a)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$$

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられるリスクは以下のとおりです。

保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額 (ただし、第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆) は除く)
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)	医療保険などのいわゆる第三分野保険について保険金などの支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予測を超えて発生しうるリスク相当額

8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	257,729	△ 5,292	188,313	△ 6,623

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702	138,702	—	759,519	899,819	140,300	140,300	—
公 社 債	738,632	876,835	138,203	138,203	—	738,491	878,209	139,718	139,718	—
外国公社債	20,239	20,738	498	498	—	21,028	21,610	581	581	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237
公 社 債	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237
外国公社債	1,799	1,859	59	59	—	1,799	1,850	50	50	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166
公 社 債	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外国証券	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772
公 社 債	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403
公 社 債	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外国証券	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772
公 社 債	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	758,872	897,574	138,702	759,519	899,819	140,300
公 社 債	738,632	876,835	138,203	738,491	878,209	139,718
外 国 公 社 債	20,239	20,738	498	21,028	21,610	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	944,136	1,106,511	162,375	929,094	1,102,182	173,088
公 社 債	942,337	1,104,652	162,315	927,294	1,100,331	173,037
外 国 公 社 債	1,799	1,859	59	1,799	1,850	50
その他の	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,599	27,636	△ 1,962	9,179	8,942	△ 237
公 社 債	29,599	27,636	△ 1,962	9,179	8,942	△ 237
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,561,884	2,093,656	531,772	2,368,764	2,871,281	502,516
公 社 債	713,551	781,499	67,947	876,036	955,637	79,600
株 式	274,161	644,439	370,278	236,860	549,763	312,902
外 国 証 券	518,137	591,497	73,359	1,198,845	1,289,376	90,530
公 社 債	360,156	406,581	46,425	981,761	1,044,624	62,862
株 式 等	157,981	184,915	26,933	217,084	244,752	27,667
その他の証券	56,032	76,220	20,187	57,021	76,505	19,483
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,379,581	1,311,154	△ 68,427	765,702	735,535	△ 30,166
公 社 債	309,895	299,433	△ 10,462	144,524	142,493	△ 2,031
株 式	31,191	27,411	△ 3,780	62,533	53,839	△ 8,693
外 国 証 券	1,020,047	967,325	△ 52,721	536,874	519,102	△ 17,772
公 社 債	930,327	883,686	△ 46,640	471,771	458,824	△ 12,946
株 式 等	89,720	83,639	△ 6,081	65,103	60,278	△ 4,825
その他の証券	18,447	16,984	△ 1,462	21,769	20,100	△ 1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,787
その他の有価証券	28,021	30,905
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,697	5,696
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	22,323	25,209
合 計	92,858	95,692

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2017年度末1,285百万円、2018年度末2,109百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

当社では、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険において保険契約群を指定し、以下のとおり小区分を設定しています。

- 2002年7月以降発売の一時払養老保険、一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び2003年8月以降発売の一時払終身保険を対象とする小区分
- 終身保険及び個人年金保険（上記の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払終身保険を除く）を対象とする小区分
- 団体年金保険(有期利率保証型確定拠出年金を除く)を対象とする小区分

これらの小区分で保有される債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものを「責任準備金対応債券」として分類し、所定の要件を満たしていることを定期的に常勤取締役会が確認しています。

(2)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	31,502	31,502	—	—	—	23,850	23,850	—	—	—

- 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,502	0	22,850	0

- 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)**定性的情報****①取引の内容**

当社が運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：為替先物予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引

債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク(金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク)をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク(取引相手の破綻などにより

契約不履行に陥るリスク)がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などに対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報**①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)**

(単位：百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,755	△1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分	△453	17	—	△98	—	△534
合計	△453	10,772	△1,082	△98	—	9,138
2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△3,230	—	—	—	△3,230
ヘッジ会計非適用分	△333	226	—	—	—	△107
合計	△333	△3,004	—	—	—	△3,338

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末：通貨関連 10,755百万円、株式関連 △1,082百万円、2018年度末：通貨関連 △3,230百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／								
	変動金利支払／	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払／	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買建								
	固定金利受取／								
	変動金利支払／	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払／	320,000	160,000	142	500,000	340,000	125	△ 333	
変動金利受取	(596)		△ 453	(459)		△ 333			
合計			△ 453				△ 333		

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	192,046	—	192,029	17	138,780	—	137,997	783
	(米ドル)	99,201	—	99,362	△ 161	59,882	—	59,821	60
	(英ポンド)	26,040	—	26,027	12	25,684	—	25,304	380
	(カナダドル)	26,167	—	26,327	△ 159	21,063	—	20,944	118
	(豪ドル)	26,006	—	25,691	314	19,166	—	19,215	△ 48
	(ユーロ)	14,629	—	14,619	10	12,983	—	12,710	272
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	(—)	—	—	—	97,211	—	67	284
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	67	284
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	171,400	—	238	△ 842
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(1,081)	—	68	△ 284
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	73,960	—	123	△ 321
	(カナダドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	46	△ 236
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	58,680	—	46	△ 236
(カナダドル)	(—)	—	—	—	(444)	—	46	△ 236	
(カナダドル)	(—)	—	—	—	38,760	—	46	△ 236	
(カナダドル)	(—)	—	—	—	(283)	—	46	△ 236	
合計				17				226	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	外国債券先物								
	売建	21,714	—	21,812	△98	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				△98			—	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末			
			契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売建		615,948	—	605,193	807,349	—	810,580	
	(米ドル)		525,595	—	516,082	503,551	—	508,347	
	(豪ドル)		8,575	—	8,146	118,220	—	118,240	
	(ユーロ)		24,628	—	24,149	111,073	—	110,053	
	(カナダドル)		43,126	—	42,701	43,211	—	42,826	
買建		14,021	—	14,113	31,293	—	31,112		
	買建		—	—	—	—	—	—	
	合計								

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末			
			契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超				うち1年超		
時価ヘッジ	株式先渡契約	国内株式				国内株式			
	売建		1,153	1,153	2,235	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	
	合計								

○債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	97,495	91,292
キャピタル収益	16,916	27,729
金銭の信託運用益	1,636	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,280	27,729
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	28,361	32,374
金銭の信託運用損	—	503
売買目的有価証券運用損	7,145	949
有価証券売却損	4,977	11,610
有価証券評価損	0	39
金融派生商品費用	225	5,875
為替差損	16,013	13,396
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,444	△ 4,645
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	86,050	86,647
臨時収益	8	17
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	8	17
その他臨時収益	—	—
臨時費用	29,590	33,349
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16,016	17,366
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	13,574	15,982
臨時損益 C	△ 29,581	△ 33,331
経常利益 A+B+C	56,469	53,315

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含まれています。

- 2017年度 ①「金銭の信託運用益」1,769百万円のうち、利息及び配当金等収入132百万円
②「売買目的有価証券運用損」1,498百万円のうち、利息及び配当金等収入5,647百万円
- 2018年度 ①「金銭の信託運用損」371百万円のうち、利息及び配当金等収入131百万円
②「売買目的有価証券運用益」3,276百万円のうち、利息及び配当金等収入4,225百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
基礎利益	974	912
費差	△ 97	△ 148
危険差	748	727
利差	324	333

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,180,928	100.3	22,765,349	98.3	3,179,797	100.0	22,608,066	99.3
個 人 年 金 保 険	687,191	95.6	2,668,498	95.6	657,362	95.7	2,552,318	95.6
個人保険+個人年金保険	3,868,119	99.4	25,433,847	98.0	3,837,159	99.2	25,160,384	98.9
団 体 保 険	—	—	17,073,212	99.5	—	—	17,306,441	101.4
団 体 年 金 保 険	—	—	2,180,382	101.1	—	—	2,189,002	100.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

年 度	区 分	新契約+転換による純増加					
		件 数		金 額			
			前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
2017年度	個 人 保 険	363,091	89.6	1,381,439	88.5	1,321,642	59,796
	個 人 年 金 保 険	7,144	17.5	21,112	13.3	22,425	△1,312
	個人保険+個人年金保険	370,235	83.0	1,402,552	81.6	1,344,067	58,484
	団 体 保 険	—	—	34,345	44.3	34,345	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	15,872	979.1	15,872	—
2018年度	個 人 保 険	351,482	96.8	1,544,524	111.8	1,329,360	215,164
	個 人 年 金 保 険	7,340	102.7	21,510	101.9	22,802	△1,292
	個人保険+個人年金保険	358,822	96.9	1,566,034	111.7	1,352,163	213,871
	団 体 保 険	—	—	56,640	164.9	56,640	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	58	0.4	58	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	274,722	98.8	272,400	99.2
個 人 年 金 保 険	129,640	96.5	124,039	95.7
合 計	404,362	98.1	396,440	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	110,711	101.4	112,032	101.2

(2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	14,862	69.9	14,640	98.5
個 人 年 金 保 険	622	12.2	622	100.1
合 計	15,484	58.8	15,263	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,742	99.2	7,476	96.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

3.商品別新契約・年度末保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	新 契 約				保 有 契 約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
死亡保険	終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	240,494	7.6	1,028,135	4.5
	一時払退職後終身保険	6	0.0	28	0.0	1,817	0.1	11,001	0.0
	定期付終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	38,812	1.2	650,133	2.9
	定期保険	1,240	0.4	21,599	0.6	19,395	0.6	300,929	1.3
	定期保険〈低払戻金型〉	—	—	—	—	776	0.0	16,568	0.1
	医療保険	168,733	48.0	—	—	1,362,402	42.8	163,999	0.7
	定期特約	(—)	(—)	(—)	(—)	15,387	0.5	70,876	0.3
	教育資金保障特約	—	—	—	—	3,174	0.1	15,131	0.1
	死亡保険計	(169,979)	(48.4)	(21,627)	(0.6)	1,663,696	52.3	2,256,775	10.0
		169,979	48.4	21,627	0.6				
個人死保混合保険	特約組立型総合保険	(154,104)	(43.8)	(3,333,562)	(97.4)	669,385	21.1	13,475,578	59.6
		66,375	18.9	1,240,601	36.3				
	積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	21,576	0.7	39,946	0.2
	定期付積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	254,915	8.0	5,258,485	23.3
	介護保障保険	—	—	—	—	8,669	0.3	41,191	0.2
	介護保障定期保険	(—)	(—)	(—)	(—)	14,714	0.5	71,926	0.3
		—	—	—	—				
	養老保険	(1,902)	(0.5)	(8,460)	(0.2)	37,695	1.2	129,476	0.6
		1,902	0.5	8,460	0.2				
	定期付養老保険	(—)	(—)	(—)	(—)	9,798	0.3	111,378	0.5
		—	—	—	—				
	マイホーム保険	—	—	—	—	699	0.0	530	0.0
	生存給付金付定期保険	—	—	—	—	14,441	0.5	115,499	0.5
	こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
	こども進学保険	—	—	—	—	7,281	0.2	18,913	0.1
介護保障定期特約(妻型)	(—)	(—)	(—)	(—)	14,469	0.5	62,371	0.3	
	—	—	—	—					
生死混合保険計	(156,006)	(44.4)	(3,342,022)	(97.7)	1,039,173	32.7	19,325,300	85.5	
	68,277	19.4	1,249,061	36.5					
生存保険	こども進学保険	—	—	—	—	11,744	0.4	8,447	0.0
	学資保険	25,497	7.3	58,209	1.7	465,184	14.6	1,013,931	4.5
	生存給付金付新傷害特約	(—)	(—)	(—)	(—)	1,746	0.1	1,160	0.0
		—	—	—	—				
	貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	—	—
	女性疾病特約	1,632	0.5	461	0.0	8,743	0.3	2,449	0.0
生存保険計	(25,497)	(7.3)	(58,670)	(1.7)	476,928	15.0	1,025,989	4.5	
	25,497	7.3	58,670	1.7					
個人保険計	(351,482)	(100.0)	(3,422,320)	(100.0)	3,179,797	100.0	22,608,066	100.0	
	263,753	75.0	1,329,360	38.8					

2018年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分	新 契 約		保 有 契 約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
個人年金保険	個人年金保険	—	—	427,970	1,953,870
	災害給付金付個人年金保険	7,340	22,802	227,822	590,660
	変額年金保険	—	—	21	35
	収入保障年金	—	—	344	3,435
	就業不能年金	—	—	453	1,578
	介護収入保障年金	—	—	122	439
	介護年金	—	—	56	—
	家族年金	—	—	127	—
	年金特約	—	—	447	2,299
個人年金保険計	7,340	22,802	657,362	2,552,318	
団体保険	団体定期保険	17,166	9,032	5,794,427	3,103,992
	総合福祉団体定期保険	43,610	46,965	1,933,050	2,192,262
	団体信用生命保険	107	642	10,961,458	11,982,066
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	42,316	26,050
	年金払特約	—	—	5,917	2,070
	団体保険計	60,883	56,640	18,694,852	17,306,441
団体年金保険	確定給付企業年金保険	—	54	—	604,306
	新企業年金保険	—	—	6,625,084	174,452
	拋出型企業年金保険	—	—	2,417,781	1,050,225
	確定拋出年金保険	—	3	—	31,169
	厚生年金基金保険	—	—	288,030	196,084
	国民年金基金保険	—	—	—	7
	団体生存保険	—	—	—	132,757
団体年金保険計	—	58	9,330,895	2,189,002	
財形保険	財形貯蓄保険	—	—	9,232	24,896
	財形住宅貯蓄積立保険	—	—	1,008	3,065
	財形給付金保険	—	—	185	7
	財形保険計	—	—	10,425	27,969
財形年金	財形年金保険	—	—	132	317
	財形年金積立保険	—	—	3,758	8,153
	財形年金保険計	—	—	3,890	8,470
団体医療保障保険	1,865	8	156,547	50	
団体就業不能保障保険	—	—	5,846	93	
受再保	60,463	23	62,113	24	

- (注) 1. 新契約上段の()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 定期特約には、家族定期保険特約と、一時払退職後終身保険に付加されている定期保険特約を含んでいます。
3. 定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約<妻型>、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。
5. 団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
6. 団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第1回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。
7. 団体医療保障保険、受再保険の金額は、入院給付日額を表します。
8. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険月額を表します。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2017年度末	2018年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	15,590,244	15,467,297
		個人年金保険	58,686	54,747
		団体保険	17,071,013	17,304,371
		団体年金保険	—	—
		その他共計	32,719,944	32,826,416
	災害死亡	個人保険	(1,810,922)	(1,648,108)
		個人年金保険	(40,688)	(36,193)
		団体保険	(528,542)	(534,137)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,380,153)	(2,218,439)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(480)	(461)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(480)	(461)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	5,498,852	5,406,333
		個人年金保険	2,225,912	2,108,691
		団体保険	93	77
		団体年金保険	—	—
		その他共計	7,729,739	7,519,887
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(338,213)	(324,656)
		団体保険	(324)	(306)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(339,189)	(325,580)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	382,499	387,301
団体保険		2,104	1,992	
団体年金保険		2,180,382	2,189,002	
その他共計		2,596,384	2,609,950	
入院保障	災害入院	個人保険	(8,412)	(8,369)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(330)	(342)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,824)	(8,787)
	疾病入院	個人保険	(8,408)	(8,366)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,489)	(8,441)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,302)	(9,187)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(0)	(0)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(9,303)	(9,187)	
就業不能保障	個人保険	1,676,252	1,734,435	
	個人年金保険	1,399	1,578	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	1,677,764	1,736,106	

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に記載しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 7. 就業不能保障欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2017年度末	2018年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	1,355,615	1,352,629
	個 人 年 金 保 険	3,017	2,882
	団 体 保 険	1,146,271	1,140,244
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,504,903	2,495,755
手 術 保 障	個 人 保 険	3,368,493	3,355,475
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	3,368,493	3,419,059

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2017年度末	2018年度末
個 人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	1,053,948	1,039,136
		定 期 付 終 身 保 険	787,503	650,133
		定 期 保 険	324,581	317,497
		そ の 他 共 計	2,463,567	2,256,775
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	144,113	129,476
		定 期 付 養 老 保 険	134,033	111,378
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	146,325	115,499
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	11,840,271	13,475,578
		積 立 型 介 護 保 険	40,734	39,946
		定 期 付 積 立 型 介 護 保 険	6,766,714	5,258,485
		介 護 保 障 定 期 保 険	80,281	71,926
		こ ど も 進 学 保 険	23,245	18,913
	そ の 他 共 計	19,300,374	19,325,300	
	生 存 保 険	こ ど も 進 学 保 険	13,249	8,447
		学 資 保 険	983,707	1,013,931
貯 蓄 保 険		754	—	
そ の 他 共 計		1,001,407	1,025,989	
個 人 年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,661,425	2,544,565	
	そ の 他 共 計	2,668,498	2,552,318	
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 保 障 特 約	185	165	
	傷 害 特 約	1,227,027	1,142,643	
	災 害 割 増 特 約	414,718	376,034	
	災 害 入 院 特 約	270	246	
	疾 病 入 院 特 約	267	243	
	成 人 病 特 約	2,232	1,879	
	生 活 習 慣 病 特 約	670	955	
	が ん 入 院 特 約	5,405	5,366	
	女 性 医 療 特 約	950	948	
	入 院 時 療 養 特 約	95	96	
	通 院 特 約	133	106	
	長 期 入 院 特 約	50	46	
	入 院 初 期 給 付 特 約	6,117	5,253	
	特 定 損 傷 特 約	40,356	40,265	
先 進 医 療 特 約	11,305,525	14,519,390		
移 植 医 療 特 約	5,674,010	5,770,580		

- (注) 1. 個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。
2. 災害疾病関係特約の保有金額について、災害入院特約、疾病入院特約、成人病特約、生活習慣病特約、がん入院特約、女性医療特約及び長期入院特約は入院給付金日額、入院時療養特約は特約基準給付金額、通院特約は通院給付金日額、入院初期給付特約は入院初期給付金額、特定損傷特約は特定損傷給付金額、先進医療特約及び移植医療特約は特約基本保険金額を表します。
3. 生活習慣病特約に付加された退院後療養給付特約及びがん入院特約に付加された3大疾病治療給付特約の特約給付金額は含まれていません。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分			保有契約年換算保険料	
			2017年度末	2018年度末
個人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	26,073	24,430
		定 期 保 険	5,144	5,109
		そ の 他 共 計	113,151	112,553
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	13,651	12,497
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	1,761	1,412
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	55,367	62,558
		積 立 型 介 護 保 険	38,566	30,850
		介 護 保 障 定 期 保 険	1,278	1,163
		こ ど も 進 学 保 険	1,020	939
	生 存 保 険	そ の 他 共 計	113,760	111,366
こ ど も 進 学 保 険		2,350	1,496	
学 資 保 険		45,249	46,939	
貯 蓄 保 険		154	—	
個 人 年 金 保 険	そ の 他 共 計	47,809	48,479	
	個 人 年 金 保 険	128,244	122,491	
		そ の 他 共 計	129,640	124,039

- (注) 1. 死亡保険の終身保険欄の金額は、終身保険及び定期付終身保険を合計したものを表します。
 2. 生死混合保険の養老保険欄の金額は、養老保険及び定期付養老保険を合計したものを表します。
 3. 生死混合保険の積立型介護保険欄の金額は、積立型介護保険及び定期付積立型介護保険を合計したものを表します。

2018年度の事業概況
 商品開発と販売商品
 経営に関する諸活動
 当社の概況および組織
 財産の状況
 業務の状況を示す指標等
 特別勘定に関する指標等
 保険会社及びその子会社等の状況

7.異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,171,354	23,160,629	3,180,928	22,765,349
新 契 約	275,102	1,321,642	263,753	1,329,360
更 新	21,084	111,862	19,764	99,034
復 活	1,332	8,121	1,343	8,800
転 換 に よ る 増 加	87,989	1,920,039	87,729	2,092,960
死 亡	7,760	40,395	8,132	41,486
満 期	47,536	391,750	44,906	324,497
保 険 金 額 の 減 少	9,247	150,953	8,246	138,839
転 換 に よ る 減 少	168,841	1,860,242	169,156	1,877,795
解 約	135,306	1,098,859	135,721	1,073,722
失 効	15,780	124,650	15,334	124,137
その他の異動による減少	710	90,094	471	106,959
年 末 現 在	3,180,928	22,765,349	3,179,797	22,608,066
(増 加 率)	(0.3)	(△1.7)	(△0.0)	(△0.7)
純 増 加	9,574	△395,280	△1,131	△157,283
(増 加 率)	(△84.4)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	719,034	(352,185) 2,790,329	687,191	(338,714) 2,668,498
新 契 約	7,144	(2,596) 22,425	7,340	(2,604) 22,802
復 活	27	104	6	23
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	1,347	5,148	1,440	5,358
支 払 満 了	12,732	—	13,501	—
金 額 の 減 少	1,058	4,190	906	4,352
転 換 に よ る 減 少	298	1,312	309	1,292
解 約	12,468	44,706	12,428	45,894
失 効	382	1,555	204	745
その他の異動による減少	11,787	87,447	9,293	81,363
年 末 現 在	687,191	(338,714) 2,668,498	657,362	(325,231) 2,552,318
(増 加 率)	(△4.4)	(△4.4)	(△4.3)	(△4.4)
純 増 加	△31,843	△121,830	△29,829	△116,179
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額の合計です。

2. ()内の金額は、年金年額です。

③ 団体保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	17,321,501	17,151,572	18,726,963	17,073,212
新 契 約	960,070	34,345	60,883	56,640
更 新 活	18,938,641	16,979,447	18,667,928	17,083,286
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	1,009,915	1,557,153	1,041,901	1,584,114
保 険 金 額 の 増 加	47,561	24,042	47,146	24,929
死 亡	37,923	25,235	37,123	24,001
満 期	18,254,343	17,217,586	18,668,157	17,202,157
脱 退	1,177,075	727,234	1,119,778	701,054
保 険 金 額 の 減 少	19,404	467,176	19,328	461,373
解 約	11,970	49,816	3,775	2,559
失 効	45	206	12	60
その他の異動による減少	21,808	185,804	△26,022	124,261
年 末 現 在	18,726,963	17,073,212	18,694,852	17,306,441
(増 加 率)	(8.1)	(△ 0.5)	(△ 0.2)	(1.4)
純 増 加	1,405,462	△ 78,359	△ 32,111	233,229
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	9,673,343	2,156,760	9,493,158	2,180,382
新 契 約	3,067	15,872	—	58
年 金 支 払	2,151,494	53,073	2,143,418	53,443
一 時 金 支 払	192,389	107,420	197,266	91,303
解 約	17,182	25,369	91,874	15,233
年 末 現 在	9,493,158	2,180,382	9,330,895	2,189,002
(増 加 率)	(△ 1.9)	(1.1)	(△ 1.7)	(0.4)
純 増 加	△ 180,185	23,621	△ 162,263	8,619
(増 加 率)	(—)	(△ 37.6)	(—)	(△ 63.5)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、責任準備金です。
2. 新契約は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	△ 1.7	△ 0.7
個人年金保険	△ 5.5	△ 5.3
団体保険	△ 0.5	1.4
団体年金保険	1.1	0.4

(注)個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

2. 個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度
新 契 約	4,804	5,040
保 有 契 約	7,156	7,109

(注)新契約には、転換契約は含んでいません。

3. 対年始、新契約率・解約失効率

(単位：%)

区 分		2017年度	2018年度
新 契 約 率	個人保険	5.7	5.8
	個人年金保険	0.9	1.0
	団体保険	0.2	0.3
解 約 失 効 率	個人保険	5.9	5.8
	個人年金保険	2.1	2.2
	団体保険	2.9	2.6

(注)1. 新契約率には、転換契約は含んでいません。

2. 解約失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)/年始保有で計算しました。

4. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2017年度	2018年度
平均保険料	6,310	6,454

(注)転換契約は含んでいません。

5. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分	2017年度	2018年度
件 数 率	2.44	2.55
金 額 率	1.76	1.83

(注)死亡率は、死亡/{(年始保有+年末保有+死亡)/2}で計算しました。

6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件数率	0.08	0.10
	金額率	0.14	0.20
障害保障契約	件数率	0.15	0.21
	金額率	0.06	0.09
災害入院保障契約	件数率	6.56	7.44
	金額率	218.53	245.92
疾病入院保障契約	件数率	86.88	88.53
	金額率	1,897.96	1,938.19
成人病入院保障契約	件数率	45.65	45.34
	金額率	1,086.42	1,122.98
疾病・傷害手術保障契約	件数率	90.46	95.78
成人病手術保障契約	件数率	29.95	30.18

- (注) 1. 被保険者本人への給付に対する発生率です。
 2. 災害死亡保障契約からは「その他の条件付死亡」に分類される特約を除きました。
 3. 発生率は、災害死亡保障契約は $\text{支払} / \{(\text{年始保障} + \text{年末保障} + \text{災害死亡発生契約}) / 2\}$ 、それ以外は $\text{支払} / \{(\text{年始保障} + \text{年末保障}) / 2\}$ で計算しました。

(参考) 医療保険及び医療保険に付加された特約も含めた場合は、以下の通りになります。

(単位：‰)

区 分		2017年度	2018年度
災害入院保障契約	件数率	5.28	5.39
	金額率	112.13	114.96
疾病入院保障契約	件数率	59.33	61.25
	金額率	850.35	853.82
成人病入院保障契約	件数率	19.61	20.45
	金額率	424.41	431.99
疾病・傷害手術保障契約	件数率	50.44	52.97
成人病手術保障契約	件数率	9.92	10.39

- (注) 1. 成人病入院保障契約には、生活習慣病入院保障契約を含んでいます。
 2. 成人病手術保障契約には、生活習慣病手術保障契約を含んでいます。

7. 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2017年度	2018年度
15.6	17.3

8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2017年度	2018年度
4	4

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2017年度	2018年度
100.0	100.0

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA+	55.1	52.9
AA-	44.9	47.1

(注) 格付は各事業年度末時点におけるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

11. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2017年度	2018年度
46	7

12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	36.3	37.1
医療(疾病)	36.7	37.8
がん	30.4	30.0
介護	7.4	8.3
その他	47.5	47.7

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療(疾病): 医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分
- ②がん: がん特約、家族がん特約
- ③介護: 介護保障に対して給付を行う主契約及び特約
- ④その他: ①～③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\} \div \{\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}\} / 2$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、家族災害保障付特殊養老保険、貯蓄保険、積立型介護保険、告知項目限定型終身保険及び災害死亡給付金付個人年金保険の災害死亡給付部分を加えております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	7,134	7,523
	災 害 保 険 金	96	61
	高 度 障 害 保 険 金	1,630	1,457
	満 期 保 険 金	56	90
	そ の 他	720	706
	小 計	9,637	9,839
年 給 付 金	1,581	1,956	
解 約 返 戻 金	6,819	6,958	
保 険 金 据 置 支 払 金	936	1,182	
保 險 金 据 置 支 払 金	98	181	
そ の 他 共 計	19,295	20,322	

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責 任 危 險 準 備 金	個 人 保 険	1,644,430	1,674,915
	(一 般 勘 定)	(1,644,430)	(1,674,915)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	1,517,340	1,496,248
	(一 般 勘 定)	(1,517,306)	(1,496,224)
	(特 別 勘 定)	(33)	(23)
	団 体 保 険	12,655	12,529
	(一 般 勘 定)	(12,655)	(12,529)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	2,180,382	2,189,002
	(一 般 勘 定)	(2,099,519)	(2,118,789)
	(特 別 勘 定)	(80,862)	(70,213)
そ の 他	36,328	36,470	
(一 般 勘 定)	(36,328)	(36,470)	
(特 別 勘 定)	(—)	(—)	
小 計	5,391,137	5,409,166	
(一 般 勘 定)	(5,310,241)	(5,338,930)	
(特 別 勘 定)	(80,896)	(70,236)	
危 険 準 備 金	187,050	204,416	
合 計	5,578,187	5,613,583	
(一 般 勘 定)	(5,497,291)	(5,543,346)	
(特 別 勘 定)	(80,896)	(70,236)	

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2017年度末	5,336,576	54,561	—	187,050	5,578,187
2018年度末	5,357,246	51,920	—	204,416	5,613,583

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	443	4.00～5.00
1981～1985年度	56,257	1.00～5.50
1986～1990年度	541,012	1.00～5.50
1991～1995年度	647,615	1.00～5.50
1996～2000年度	293,812	1.50～3.10
2001～2005年度	370,384	1.00～1.65
2006～2010年度	492,431	1.10～1.65
2011年度	130,229	1.10～1.65
2012年度	125,344	0.95～1.65
2013年度	104,137	0.65～1.35
2014年度	116,892	0.65～1.65
2015年度	109,507	0.60～1.65
2016年度	85,362	0.60～1.65
2017年度	56,401	0.25～1.65
2018年度	41,304	0.25～1.15

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数は、同告示第9項第1号に規定する率を使用しています。

ただし、規定されていない短期金融資産のボラティリティについては、0.0%を使用しています。

6. 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2017 年度	当期首現在高	45,716	2,073	1,917	577	632	12	50,929
	前期剰余金からの繰入	6,872	401	20,581	6,565	△7	179	34,592
	利息による増加	11	0	0	—	0	—	12
	配当金支払による減少	4,275	628	20,263	6,739	59	171	32,138
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
当期末現在高	48,324	1,846	2,235	403	565	19	53,395	
		(40,663)	(1,674)	(413)	(—)	(564)	(—)	(43,315)
2018 年度	当期首現在高	48,324	1,846	2,235	403	565	19	53,395
	前期剰余金からの繰入	9,875	358	21,392	6,849	—	154	38,630
	利息による増加	11	0	0	—	0	—	12
	配当金支払による減少	5,364	338	21,079	6,870	52	156	33,862
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
当期末現在高	52,847	1,868	2,548	382	512	17	58,176	
		(44,827)	(1,683)	(395)	(—)	(511)	(—)	(47,417)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
2017 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,213	1,501	288
	個別貸倒引当金	563	547	△15
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	25,789	25,417	△372
価格変動準備金	82,464	95,798	13,334	
2018 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,501	1,608	106
	個別貸倒引当金	547	487	△59
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	25,417	24,517	△899
価格変動準備金	95,798	111,279	15,481	

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表)に記載しています。

8. 特定海外債権引当勘定の状況

2017年度末及び2018年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

9. 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	262,498	262,070
(うち一時払)	(1,478)	(2,310)
(うち年払)	(29,278)	(28,287)
(うち半年払)	(1,939)	(1,791)
(うち月払)	(229,801)	(229,681)
個人年金保険	50,445	47,683
(うち一時払)	(614)	(322)
(うち年払)	(6,713)	(6,298)
(うち半年払)	(574)	(540)
(うち月払)	(42,542)	(40,521)
団体保険	52,602	50,570
団体年金保険	196,942	160,899
その他 合計	566,924	525,407

10. 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡保険金	26,246	107	21,439	—	—	0	47,794	47,444
災害保険金	355	—	34	—	0	—	390	323
高度障害保険金	1,221	—	1,667	—	—	—	2,889	3,080
満期保険金	22,545	—	—	29,024	121	—	51,691	73,775
その他	836	—	1,099	—	—	—	1,936	1,747
合計	51,206	107	24,241	29,024	122	0	104,702	126,371

11. 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
10,717	95,688	332	53,443	718	—	160,900	166,137

12. 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡給付金	298	3,085	—	—	27	—	3,412	3,563
入院給付金	14,030	—	20	—	—	39	14,089	13,921
手術給付金	9,952	—	—	—	—	11	9,964	9,641
障害給付金	743	—	10	—	—	—	754	705
生存給付金	16,267	—	—	—	121	—	16,389	14,680
一時金	—	—	1	64,583	—	—	64,585	61,608
その他	2,329	2	5	—	—	0	2,338	2,278
合計	43,622	3,087	38	64,583	149	51	111,533	106,399

13. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2018年度 合計	2017年度 合計
30,512	14,962	—	15,233	3,078	—	63,787	73,651

14. 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2017年度	有形固定資産	77,954	2,334	52,691	25,262	67.6
	建物	64,423	1,387	43,888	20,534	68.1
	リース資産	4,115	312	2,549	1,565	62.0
	その他の有形固定資産	9,416	634	6,253	3,162	66.4
	無形固定資産	36,696	4,297	13,161	23,535	35.9
	その他	464	45	145	319	31.3
合 計	115,115	6,677	65,998	49,117	57.3	
2018年度	有形固定資産	76,055	2,314	52,063	23,992	68.5
	建物	63,987	1,299	44,270	19,717	69.2
	リース資産	2,337	330	1,096	1,241	46.9
	その他の有形固定資産	9,730	685	6,696	3,033	68.8
	無形固定資産	36,647	6,212	14,537	22,110	39.7
	その他	524	88	209	314	40.0
合 計	113,227	8,615	66,810	46,416	59.0	

15. 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	21,673	21,200
営業管理費	13,497	14,050
一般管理費	53,306	55,403
合 計	88,477	90,655

(注)一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は2017年度643百万円、2018年度610百万円であります。

16. 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国	3,802	3,823
消費税	3,379	3,419
地方税法特別	362	351
印紙税	57	51
登録免許税	1	0
その他の国税	0	0
地 方 税	2,414	2,397
地方消費税	910	922
法人事業税	858	832
固定資産税	551	547
不動産取得税	—	1
事業所税	93	93
その他の地方税	0	0
合 計	6,216	6,220

17. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

18. 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017年度末	借入金	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	191,935	191,935
2018年度末	借入金	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	191,935	191,935

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	240,462	3.7	241,282	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	443	0.0	299	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	31,502	0.5	23,850	0.4
有 価 証 券	5,380,830	82.2	5,499,523	83.2
公 社 債	2,818,618	43.1	2,782,013	42.1
株 式	740,828	11.3	672,528	10.2
外 国 証 券	1,713,869	26.2	1,930,616	29.2
公 社 債	1,434,457	21.9	1,614,469	24.4
株 式 等	279,412	4.3	316,147	4.8
そ の 他 の 証 券	107,514	1.6	114,364	1.7
貸 付 金	593,734	9.1	561,138	8.5
保 険 約 款 貸 付	57,181	0.9	56,332	0.9
一 般 貸 付	536,553	8.2	504,806	7.6
不 動 産	213,674	3.3	212,555	3.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	85,664	1.3	76,438	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,049	△ 0.0	△ 2,096	△ 0.0
合 計	6,544,262	100.0	6,612,991	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,998,720	30.5	2,220,198	33.6

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	4,187	820
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 309	△ 144
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1,714	△ 7,652
有 価 証 券	83,353	118,693
公 社 債	△ 24,918	△ 36,605
株 式	84,237	△ 68,299
外 国 証 券	11,266	216,747
公 社 債	△ 10,545	180,012
株 式 等	21,812	36,735
そ の 他 の 証 券	12,768	6,850
貸 付 金	△ 33,987	△ 32,596
保 険 約 款 貸 付	△ 2,057	△ 849
一 般 貸 付	△ 31,930	△ 31,746
不 動 産	△ 752	△ 1,118
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	361	△ 9,225
貸 倒 引 当 金	△ 273	△ 46
合 計	54,293	68,729
う ち 外 貨 建 資 産	31,851	221,477

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.35	1.37
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5.94	△1.33
有価証券	2.34	2.48
うち公社債	1.69	1.58
うち株式	3.59	9.51
うち外国証券	2.99	2.25
公社債	2.24	2.04
株式等	7.32	3.48
貸付金	1.70	1.62
うち一般貸付	1.44	1.36
不動産	2.41	2.16
一般勘定計	2.06	2.14
うち海外投融資	2.60	2.02

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3. 日々平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	237,757	208,360
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	593	351
商品有価証券	—	—
金銭の信託	29,792	27,879
有価証券	4,892,260	5,018,992
うち公社債	2,793,416	2,739,522
うち株式	376,094	377,021
うち外国証券	1,637,753	1,810,168
公社債	1,396,318	1,542,378
株式等	241,435	267,789
貸付金	608,862	575,375
うち一般貸付	550,366	518,700
不動産	215,590	215,266
一般勘定計	6,182,430	6,252,153
うち海外投融資	2,014,749	2,182,145

4. 資産運用関係収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	149,219	151,190
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,769	—
売買目的有価証券運用益	—	3,276
有価証券売却益	15,280	27,729
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	819	315
合 計	167,088	182,511

5. 資産運用関係費用明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	4,216	3,864
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	371
売買目的有価証券運用損	1,498	—
有価証券売却損	4,977	11,610
有価証券評価損	0	39
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	225	5,875
為替差損	16,013	13,396
貸倒引当金繰入額	279	88
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,271	4,165
その他運用費用	8,158	9,186
合 計	39,640	48,599

6. 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	22	35
有価証券利息・配当金	124,480	126,834
うち公社債利息	49,293	49,712
うち株式配当金	13,547	15,038
うち外国証券利息配当金	55,754	57,401
貸付金利息	10,054	9,329
不動産賃貸料	14,541	14,876
その他 共 計	149,219	151,190

7. 売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	5,647	4,225
売却損益	34	181
評価損益	△ 7,938	△ 4,530
その他の共計	△ 1,498	3,276

8. 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	4,903	1,424
株式等	1,798	24,393
外国証券	8,578	1,911
その他の共計	15,280	27,729

9. 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	391	1,582
株式等	1,095	2,563
外国証券	3,421	7,464
その他の共計	4,977	11,610

10. 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	0	39
外国証券	—	—
その他の共計	0	39

11. 商品有価証券明細表(一般勘定)

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高(一般勘定)

2017年度、2018年度とも実績はありません。

13. 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,008,332	37.3%	2,016,075	36.7%
地方債	113,928	2.1	102,170	1.9
社債	696,357	12.9	663,766	12.1
うち公社・公団債	511,254	9.5	511,307	9.3
株式	740,828	13.8	672,528	12.2
外国証券	1,713,869	31.9	1,930,616	35.1
公社債	1,434,457	26.7	1,614,469	29.4
株式等	279,412	5.2	316,147	5.7
その他の証券	107,514	2.0	114,364	2.1
合計	5,380,830	100.0	5,499,523	100.0

14. 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	
2017年度末	有 価 証 券	125,062	396,722	353,598	508,569	1,212,619	2,784,258	5,380,830
	国 債	2,000	22,239	41,612	156,051	420,920	1,365,508	2,008,332
	地 方 債	999	17,719	9,456	5,999	27,010	52,742	113,928
	社 債	59,800	102,765	76,717	83,490	260,399	113,184	696,357
	株 式						740,828	740,828
	外 国 証 券	62,238	239,656	220,691	256,168	489,924	445,190	1,713,869
	公 社 債	60,428	239,401	215,531	254,706	489,312	175,078	1,434,457
	株 式 等	1,810	255	5,160	1,462	611	270,112	279,412
	その他の証券	22	14,341	5,120	6,859	14,364	66,805	107,514
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2018年度末	有 価 証 券	141,860	362,531	461,487	729,575	1,109,043	2,695,024	5,499,523
	国 債	—	51,300	74,891	287,910	373,052	1,228,920	2,016,075
	地 方 債	8,318	1,000	8,087	5,299	30,584	48,880	102,170
	社 債	23,713	77,804	78,687	104,711	271,993	106,855	663,766
	株 式						672,528	672,528
	外 国 証 券	108,028	220,687	292,611	314,754	426,638	567,896	1,930,616
	公 社 債	106,678	218,892	288,967	312,124	426,498	261,308	1,614,469
	株 式 等	1,350	1,795	3,644	2,629	139	306,587	316,147
	その他の証券	1,799	11,738	7,208	16,900	6,774	69,943	114,364
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

15. 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	2017年度末	2018年度末
公 社 債	1.81%	1.84%
外 国 公 社 債	2.71	2.73

16.業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—%	—	—%	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	21,222	2.9	20,859	3.1	
製 造 業	食料品	120,310	16.2	85,588	12.7
	繊維製品	6,543	0.9	6,984	1.0
	パルプ・紙	1,710	0.2	1,717	0.3
	化学製品	88,843	12.0	77,676	11.5
	医薬品	16,779	2.3	15,863	2.4
	石油・炭製品	—	—	—	—
	ゴム・土石製品	5,367	0.7	5,307	0.8
	ガラス・土石製品	1,532	0.2	1,461	0.2
	鉄鋼	4,414	0.6	3,687	0.5
	非金属製品	3,310	0.4	3,076	0.5
	機械器具	11,469	1.5	14,109	2.1
	電気機械器具	55,543	7.5	36,866	5.5
業	輸送用機器	58,230	7.9	49,306	7.3
	精密機器	17,912	2.4	13,576	2.0
	その他の製品	4,342	0.6	5,410	0.8
電気ガス業	14,008	1.9	13,393	2.0	
運輸・情報通信業	陸運業	33,367	4.5	35,684	5.3
	海運業	65,668	8.9	81,909	12.2
	空運業	128	0.0	97	0.0
	倉庫・運輸関連業	4,282	0.6	3,899	0.6
	情報通信業	129	0.0	131	0.0
商業	卸売業	18,837	2.5	18,052	2.7
	小売業	12,841	1.7	13,965	2.1
金融・保険業	銀行業	6,729	0.9	5,452	0.8
	証券・商品先物取引業	26,419	3.6	22,708	3.4
	保険業	7,395	1.0	5,643	0.8
	その他の金融業	70,502	9.5	71,189	10.6
不動産業	33,713	4.6	28,553	4.2	
不動産業	5,104	0.7	5,356	0.8	
サービス業	24,167	3.3	24,996	3.7	
合計	740,828	100.0	672,528	100.0	

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

17.貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	57,181	56,332
契約者貸付	52,744	51,894
保険料振替貸付	4,436	4,437
一般貸付	536,553	504,806
(うち非居住者貸付)	(3,741)	(8,936)
企業貸付	420,536	393,968
(うち国内企業向け)	(416,795)	(385,031)
国・国際機関・政府関係機関貸付	160	134
公共団体・公企業貸付	8,163	3,818
住宅ローン	52,887	49,123
消費者ローン	31,247	32,904
その他	23,558	24,856
合計	593,734	561,138

18. 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
		2017年度末	変 動 金 利	5,225	11,494	9,605	10,860	8,567
	固 定 金 利	74,062	75,246	81,546	61,363	59,347	106,874	458,442
	一 般 貸 付 計	79,288	86,741	91,152	72,224	67,915	139,231	536,553
2018年度末	変 動 金 利	8,239	14,713	10,356	13,044	8,608	28,337	83,298
	固 定 金 利	44,122	82,582	82,376	52,706	50,965	108,753	421,507
	一 般 貸 付 計	52,361	97,296	92,733	65,750	59,573	137,091	504,806

19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	125	78.1%	114	73.1%
	金 額	394,036	94.5	350,749	91.1
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸 付 先 数	35	21.9	42	26.9
	金 額	22,758	5.5	34,282	8.9
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	160	100.0	156	100.0
	金 額	416,795	100.0	385,031	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	大 企 業	従 業 員 300名超	資本金10億円以上	従 業 員 50名超	資本金10億円以上	従 業 員 100名超	資本金10億円以上	従 業 員 100名超
中 堅 企 業	か っ	資本金3億円超 10億円未満	か っ	資本金5千万円超 10億円未満	か っ	資本金5千万円超 10億円未満	か っ	資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業		資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下

20. 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	100,029	18.6%	73,965	14.7%
食料繊維	17,059	3.2	14,559	2.9
木材・木製品	2,000	0.4	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	6,500	1.2	8,500	1.7
化学	900	0.2	900	0.2
石油・石炭	10,450	1.9	5,235	1.0
窯業・土石	4,150	0.8	2,150	0.4
鉄鋼	3,866	0.7	620	0.1
非鉄金属	13,550	2.5	11,520	2.3
金属製品	340	0.1	300	0.1
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	14,943	2.8	12,911	2.6
輸送用機械	5,470	1.0	3,470	0.7
その他の製造業	17,800	3.3	10,800	2.1
	3,000	0.6	3,000	0.6
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,754	0.9	4,576	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	35,817	6.7	31,138	6.2
情報通信業	6,780	1.3	6,589	1.3
運輸業、郵便業	66,731	12.4	66,186	13.1
卸売業	51,000	9.5	49,000	9.7
小売業	2,119	0.4	2,298	0.5
金融業、保険業	74,446	13.9	69,575	13.8
不動産業	55,799	10.4	58,422	11.6
物品賃貸業	20,642	3.8	20,183	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	267	0.0	252	0.1
飲食業	453	0.1	528	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,532	0.5	2,354	0.5
教育、学習支援業	1,460	0.3	1,373	0.3
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	2,284	0.4	2,538	0.5
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	107,693	20.1	106,885	21.2
合計	532,811	99.3	495,869	98.2
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	3,741	0.7	8,936	1.8
合計	3,741	0.7	8,936	1.8
一般貸付計	536,553	100.0	504,806	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

21. 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	75,052	14.0%	66,759	13.2%
運転資金	461,501	86.0	438,046	86.8

22. 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	3,000	0.7%	2,988	0.8%
東北	4,500	1.1	4,000	1.0
関東	338,042	79.5	317,649	81.7
中部	30,312	7.1	23,135	5.9
近畿	41,273	9.7	33,092	8.5
中国	904	0.2	878	0.2
四国	71	0.0	31	0.0
九州	7,013	1.6	7,208	1.9
合 計	425,118	100.0	388,984	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

23. 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	10,138	1.9%	10,993	2.2%
有価証券担保貸付	2,863	0.5	2,575	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	7,275	1.4	8,417	1.7
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	34,142	6.4	34,373	6.8
信用貸付	408,137	76.1	377,410	74.8
その他の	84,135	15.7	82,028	16.2
一般貸付計	536,553	100.0	504,806	100.0
うち劣後特約付貸付	38,200	7.1	31,700	6.3

24. 有形固定資産明細表(一般勘定)

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2017年度	土地	125,276	408	406 (130)	—	125,278	—	
	建物	88,010	3,963	179 (1)	5,450	86,343	153,986	64.1
	リース資産	2,013	156	292 (—)	312	1,565	2,549	62.0
	建設仮勘定	1,140	4,826	3,914 (—)	—	2,052	—	—
	その他の有形固定資産	3,074	977	41 (10)	700	3,309	6,984	67.8
	合計	219,515	10,333	4,835 (141)	6,463	218,549	163,520	—
	うち賃貸等不動産	172,312	7,980	3,487 (130)	4,064	172,740	110,225	—
2018年度	土地	125,278	—	97 (26)	—	125,180	—	—
	建物	86,343	3,693	331 (194)	5,263	84,441	158,618	65.3
	リース資産	1,565	6	0 (—)	330	1,241	1,096	46.9
	建設仮勘定	2,052	4,097	3,216 (—)	—	2,933	—	—
	その他の有形固定資産	3,309	640	27 (6)	745	3,177	7,466	70.1
	合計	218,549	8,438	3,673 (228)	6,339	216,974	167,181	—
	うち賃貸等不動産	172,740	6,947	3,193 (122)	3,973	172,520	114,903	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

(2)不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	213,674	212,555
営業用	41,034	40,081
賃貸用	172,639	172,473
賃貸用ビル保有数	103棟	105棟

25. 無形固定資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2017年度	ソフトウェア	10,836	15,478	291 (—)	4,371	21,651	13,372	38.2
	その他の無形固定資産	11,216	7,331	16,498 (—)	0	2,049	2	0.1
	合 計	22,052	22,809	16,789 (—)	4,371	23,701	13,374	36.1
2018年度	ソフトウェア	21,651	5,527	3 (—)	6,284	20,891	14,811	41.5
	その他の無形固定資産	2,049	5,651	6,289 (—)	0	1,410	2	0.2
	合 計	23,701	11,178	6,293 (—)	6,284	22,301	14,814	39.9

- (注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

26. 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	288	3
土地	170	1
建物	117	2
その他	0	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	288	3
うち賃貸等不動産	247	3

27. 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	217	137
土地	11	10
建物	178	106
その他	27	20
無形固定資産	291	3
その他	38	1
合 計	547	142
うち賃貸等不動産	148	93

28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2017年度	有形固定資産	176,785	4,129	110,828	65,956	62.7
	建 物	175,907	4,063	110,098	65,808	62.6
	その他の有形固定資産	878	66	730	147	83.2
	無形固定資産	379	73	213	165	56.3
	そ の 他	1,224	68	279	945	22.8
合 計	178,390	4,271	111,322	67,067	62.4	
2018年度	有形固定資産	179,987	4,024	115,118	64,868	64.0
	建 物	179,072	3,964	114,348	64,724	63.9
	その他の有形固定資産	914	60	769	144	84.2
	無形固定資産	468	72	276	191	59.0
	そ の 他	1,225	68	348	877	28.4
合 計	181,681	4,165	115,743	65,938	63.7	

29. 海外投融資の状況(一般勘定)

(1)資産別明細

①外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,732,558	83.1%	1,918,858	82.8%
株 式	45,269	2.2	54,949	2.4
現 預 金 ・ そ の 他	220,891	10.6	246,390	10.6
小 計	1,998,720	95.9	2,220,198	95.8

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—%	—	—%
現 預 金 ・ そ の 他	2,999	0.1	—	—
小 計	2,999	0.1	—	—

③円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	1,829	0.1%	5,829	0.3%
公社債(円建外債)・その他	81,090	3.9	90,821	3.9
小 計	82,919	4.0	96,650	4.2

④合 計

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	2,084,639	100.0%	2,316,848	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

(単位：百万円)

区 分	外 国 証 券						非居住者貸付		
	金 額		公 社 債		株 式 等		金 額		
			金 額	占 率	金 額	占 率			
2017年度末	北 米	852,762	49.8%	793,536	55.3%	59,226	21.2%	1,829	48.9%
	ヨ ー ロ ッ パ	403,943	23.6	303,765	21.2	100,178	35.9	1,912	51.1
	オ セ ア ニ ア	113,835	6.6	110,171	7.7	3,664	1.3	—	—
	ア ジ ア	6,187	0.4	5,373	0.4	814	0.3	—	—
	中 南 米	131,934	7.7	16,404	1.1	115,529	41.3	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	205,205	12.0	205,205	14.3	—	—	—	—
合 計	1,713,869	100.0	1,434,457	100.0	279,412	100.0	3,741	100.0	
2018年度末	北 米	991,685	51.4%	914,369	56.6%	77,316	24.5%	2,938	32.9%
	ヨ ー ロ ッ パ	419,825	21.7	316,373	19.6	103,452	32.7	1,997	22.4
	オ セ ア ニ ア	126,428	6.5	123,530	7.7	2,898	0.9	—	—
	ア ジ ア	14,223	0.7	12,356	0.8	1,867	0.6	4,000	44.8
	中 南 米	152,221	7.9	21,609	1.3	130,612	41.3	—	—
	中 東	2,291	0.1	2,291	0.1	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	223,939	11.6	223,939	13.9	—	—	—	—
合 計	1,930,616	100.0	1,614,469	100.0	316,147	100.0	8,936	100.0	

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,366,767	68.4%	1,520,879	68.5%
豪 ド ル	203,158	10.2	232,151	10.5
ユ ー ロ	129,433	6.5	192,599	8.7
カ ナ ダ ド ル	177,301	8.9	191,133	8.6
英 ポ ン ド	111,818	5.6	73,333	3.3
そ の 他	10,241	0.5	10,099	0.5
合 計	1,998,720	100.0	2,220,198	100.0

30. 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

2017年度	2018年度
2.60	2.02

31. 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2017年度	2018年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	218	184
	小計	218	184
貸付	政府関係機関	160	134
	公共団体・公企業	—	—
	小計	160	134
	合計	378	318

32. 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率		
	一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2016年7月8日実施 年0.90%	2016年8月10日実施 年0.95%
住宅ローン	2017年6月1日実施 年1.50%	2017年10月2日実施 年1.56%	2017年12月1日実施 年1.62%
	2016年8月9日実施 年0.80%	2016年9月9日実施 年0.85%	2017年8月9日実施 年0.90%

(注)消費者ローンは信販会社等との提携ローン金利です。

33. その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	
2017年度	繰延資産	4,089	456	351	1,365	2,724
	その他	1,243	227	228	—	1,243
	合計	5,333	684	579	1,365	3,968
2018年度	繰延資産	3,820	85	364	1,375	2,444
	その他	1,140	167	270	—	1,140
	合計	4,960	252	635	1,375	3,585

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	179,768	△ 7,938	119,960	△ 4,530

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702	138,702	—	759,519	899,819	140,300	140,300	—
公 社 債	738,632	876,835	138,203	138,203	—	738,491	878,209	139,718	139,718	—
外国公社債	20,239	20,738	498	498	—	21,028	21,610	581	581	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237
公 社 債	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237
外国公社債	1,799	1,859	59	59	—	1,799	1,850	50	50	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166
公 社 債	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外国証券	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772
公 社 債	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403
公 社 債	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外国証券	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772
公 社 債	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,787
その他の有価証券	28,021	30,905
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,697	5,696
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	22,323	25,209
合 計	92,858	95,692

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2017年度末1,285百万円、2018年度末2,109百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	31,502	31,502	—	—	23,850	23,850	—	—	—	

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,502	0	22,850	0

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,755	△ 1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分	△ 453	17	—	△ 98	—	△ 534
合計	△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	—	9,138
2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,230	—	—	—	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分	△ 333	226	—	—	—	△ 107
合計	△ 333	△ 3,004	—	—	—	△ 3,338

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連 10,755百万円、株式関連 △1,082百万円、2018年度末:通貨関連 △3,230百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売建								
	固定金利受取/ 変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買建								
	固定金利受取/ 変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	320,000	160,000	142	500,000	340,000	125	△ 333	△ 333
		(596)			(459)				
	合計			△ 453				△ 333	△ 333

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	807,994	—	797,222	10,772	946,124	—	948,571	△ 2,447
	(米ドル)	624,796	—	615,445	9,351	563,427	—	568,162	△ 4,735
	(豪ドル)	34,582	—	33,838	744	137,386	—	137,455	△ 69
	(ユーロ)	39,258	—	38,768	489	124,056	—	122,763	1,292
	(カナダドル)	69,293	—	69,029	264	64,274	—	63,771	503
	(英ポンド)	40,062	—	40,140	△ 78	56,978	—	56,417	560
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	97,211	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	67	284
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	67	284
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	171,400	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(1,081)	—	238	△ 842
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	68	△ 284
(カナダドル)	(—)	—	—	—	(444)	—	123	△ 321	
合計									△ 3,004

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株式先渡契約 売建 買建	1,153 —	1,153 —	2,235 —	△ 1,082 —	— —	— —	— —	
	合計				△ 1,082			—	

⑤ 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	外国債券先物 売建 買建	21,714 —	— —	21,812 —	△ 98 —	— —	— —	— —	
	合計				△ 98			—	

4. 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

2017年度末			2018年度末		
貸借対照表 計上額	評価額	差損益	貸借対照表 計上額	評価額	差損益
125,280	253,938	128,658	125,182	270,621	145,438

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

2017年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、2018年1月1日現在の公示地価および2017年1月1日現在の路線価等

2018年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、2019年1月1日現在の公示地価および2018年1月1日現在の路線価等

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	33		23	
団体年金保険	82,313		71,561	
特別勘定計	82,347		71,585	

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

複数ある特別勘定のうち、マネープールを除く特別勘定については特別勘定への資金の流出入にあわせて、各特別勘定に割り当てられた投資信託への投資を行いました。各特別勘定の中での投資信託の組入れ比率は期間を通して概ね高位を維持しました。

また、マネープールについては資金の流出入にあわせて、短期金融資産への投資を行いました。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	10	27	8	20
合 計	10	27	8	20

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7	23.1%	4	18.1%
有 価 証 券	26	76.9	19	81.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	26	76.9	19	81.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	33	100.0	23	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	金	額	金	額
利息配当金等収入	2		2	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	8		5	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		0	
有価証券売却損	—		—	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	8		8	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	0		—	
収支差額	2		△0	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	26	0	19	△2

(注)金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

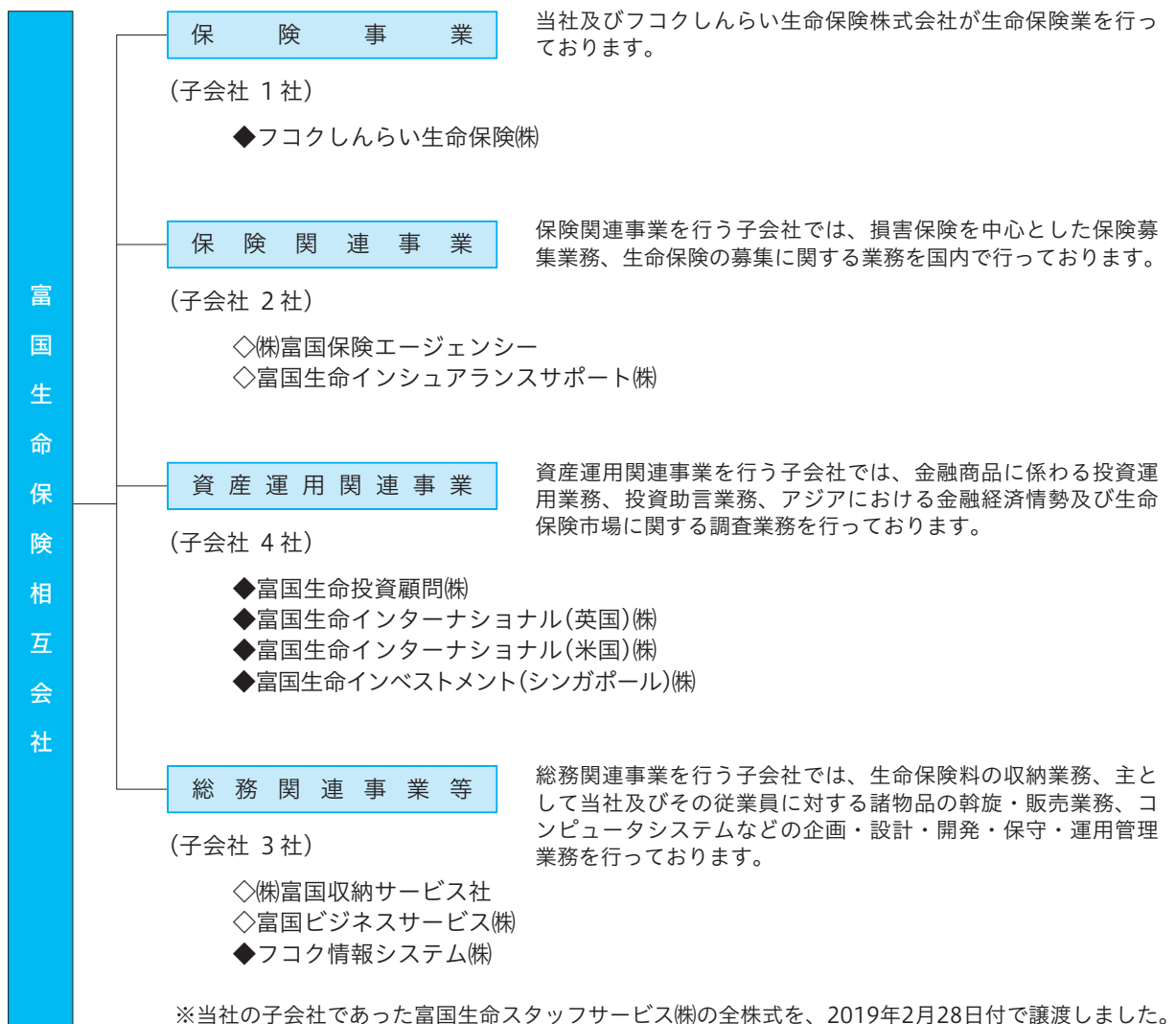
保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容と、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

【事業系統図】

(2019年3月31日現在)



(注)各記号の意味は次のとおりです。

◆：連結子会社 ◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2019年3月31日現在

会社名	主たる事業所の所在地	資本金	事業内容	設 立 年 月 日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命 保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6%	12.4%
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収 納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5%	7.5%
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0%	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集 に関する業務の 受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0%	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作 成・発送業務の 受託、物品の斡 旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0%	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6%	—
フコク情報システム 株式会社	東京都千代田区 (千葉県印西市)	百万円 300	コンピュータシス テム及び情報通 信システムの企 画・設計・開発・保 守・運用管理業 務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0%	—
富国生命 インターナショナル (英国) 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0%	—
富国生命 インターナショナル (米国) 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0%	—
富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、 アジアにおける金 融経済情勢及び 生命保険市場に 関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0%	—

(注) 1. 所在地は本社所在地を記載しておりますが、フコク情報システム㈱の()内は主たる事務所の所在地です。

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャンネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心に募集代理店・金融機関窓口販売チャンネルを二本柱として、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

【保険事業分野】

2018年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

(単位：億円)

項目	2017年度	2018年度
保有契約高	279,777	276,395
新契約高	14,276	16,375
保有契約年換算保険料	5,692	5,590
新契約年換算保険料	163	178

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、7,967億円となりました。

このうち、保険料等収入は5,774億円、資産運用収益は2,085億円となりました。

一方、経常費用は7,415億円となりました。このうち、保険金等支払金は5,643億円、責任準備金等繰入額は42億円、資産運用費用は472億円となりました。

この結果、経常利益は551億円、親会社に帰属する当期純剰余は367億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は8兆5,147億円となり、連結ソルベンシー・マージン比率は、1,236.4%と引き続き高い水準を維持しております。

2. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	1,047,224	1,010,478	842,915	806,464	796,734
経常利益	101,606	63,151	56,866	58,354	55,187
親会社に帰属する当期純剰余*	69,633	42,124	37,479	41,161	36,738
包括利益	249,218	△54,123	30,804	46,618	45,116

(注) * 2015年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
総資産	8,326,588	8,330,606	8,432,988	8,488,872	8,514,764
ソルベンシー・マージン比率	1,195.7%	1,341.5%	1,257.3%	1,127.4%	1,236.4%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	年 度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	157,703	153,017	保険契約準備金	7,467,875	7,476,860
コールローン	176,000	176,000	支払備金	22,166	24,584
買入金銭債権	443	299	責任準備金	7,391,773	7,393,634
金銭の信託	31,502	23,850	社員配当準備金	53,395	58,176
有価証券	7,203,196	7,287,916	契約者配当準備金	539	465
貸付金	597,285	564,778	代理店借	70	117
有形固定資産	218,895	217,393	再保険借	75	88
土地	125,278	125,180	社債	191,935	191,935
建物	86,548	84,624	その他負債	59,509	62,838
リース資産	1,565	1,241	退職給付に係る負債	34,019	32,470
建設仮勘定	2,052	2,933	価格変動準備金	105,521	121,357
その他の有形固定資産	3,450	3,413	繰延税金負債	8,875	1,743
無形固定資産	38,056	34,254	再評価に係る繰延税金負債	14,241	14,225
ソフトウェア	24,643	23,169	負債の部合計	7,882,122	7,901,637
のれん	37	—	(純資産の部)		
リース資産	11,226	9,532	基金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	2,148	1,553	基金償却積立金	106,000	106,000
代理店貸	0	1	再評価積立金	112	112
再保険貸	221	173	連結剰余金	139,621	137,669
その他資産	67,341	58,813	基金等合計	255,733	253,781
退職給付に係る資産	107	177	その他有価証券評価差額金	344,585	352,453
繰延税金資産	166	185	土地再評価差額金	4,173	4,132
貸倒引当金	△ 2,049	△ 2,096	為替換算調整勘定	△ 377	△ 496
			退職給付に係る調整累計額	△ 6,055	△ 5,517
			その他の包括利益累計額合計	342,326	350,571
			非支配株主持分	8,690	8,774
			純資産の部合計	606,750	613,127
資産の部合計	8,488,872	8,514,764	負債及び純資産の部合計	8,488,872	8,514,764

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	
	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	806,464	796,734
保険料等収入	597,178	577,450
資産運用収益	199,395	208,598
利息及び配当金等収入	173,481	174,763
金銭の信託運用益	1,769	—
売買目的有価証券運用益	—	3,276
有価証券売却益	16,780	29,281
その他運用収益	811	315
特別勘定資産運用益	6,553	962
その他経常収益	9,890	10,685
経常費用	748,109	741,547
保険金等支払金	561,881	564,389
保険金	132,639	110,872
年金	167,565	200,064
給付金	119,468	125,198
解約返戻金	113,367	101,023
その他返戻金等	28,840	27,231
責任準備金等繰入額	26,600	4,291
支払備金繰入額	—	2,418
責任準備金繰入額	26,588	1,860
社員配当金積立利息繰入額	12	12
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	38,278	47,271
支払利息	4,232	3,892
金銭の信託運用損	—	371
売買目的有価証券運用損	1,498	—
有価証券売却損	4,977	11,610
有価証券評価損	0	39
金融派生商品費用	225	5,875
為替差損	16,012	13,397
貸倒引当金繰入額	280	88
賃貸用不動産等減価償却費	4,271	4,165
その他運用費用	6,781	7,829
事業費	98,725	99,232
その他経常費用	22,623	26,362
経常利益	58,354	55,187
特別利益	288	63
固定資産等处分益	288	3
その他特別利益	—	60
特別損失	14,390	16,278
固定資産等处分損	552	213
減損損失	141	228
価格変動準備金繰入額	13,693	15,836
不動産圧縮損	3	—
契約者配当準備金繰入額	336	337
税金等調整前当期純剰余	43,916	38,635
法人税及び住民税等	12,377	12,345
法人税等調整額	△ 9,722	△ 10,450
法人税等合計	2,655	1,895
当期純剰余	41,261	36,739
非支配株主に帰属する当期純剰余	100	1
親会社に帰属する当期純剰余	41,161	36,738

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	
	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純剰余	41,261	36,739
その他の包括利益	5,356	8,376
その他有価証券評価差額金	2,115	7,957
為替換算調整勘定	56	△ 119
退職給付に係る調整額	3,184	538
包括利益	46,618	45,116
親会社に係る包括利益	46,518	45,024
非支配株主に係る包括利益	100	92

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		43,916	38,635
賃貸用不動産等減価償却費		4,271	4,165
減価償却費		8,830	12,147
減損損失		141	228
のれん償却額		763	37
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 56	2,418
責任準備金の増減額 (△は減少)		26,588	1,860
社員配当準備金積立利息繰入額		12	12
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		336	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		273	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 390	△ 870
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		13,693	15,836
利息及び配当金等収入		△ 173,481	△ 174,763
有価証券関係損益 (△は益)		△ 18,402	△ 15,622
支払利息		4,232	3,892
為替差損益 (△は益)		16,012	13,397
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 63	145
代理店貸の増減額 (△は増加)		3	△ 1
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 20	47
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△ 1,875	△ 878
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 28	47
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 4	13
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		1,642	915
その他		17,202	18,544
小 計		△ 56,403	△ 79,406
利息及び配当金等の受取額		180,718	178,314
利息の支払額		△ 4,491	△ 3,866
社員配当金の支払額		△ 32,138	△ 33,862
契約者配当金の支払額		△ 395	△ 412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 14,492	△ 10,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,798	49,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		225	138
買入金銭債権の売却・償還による収入		271	144
金銭の信託の増加による支出		△ 8,800	△ 2,000
金銭の信託の減少による収入		8,800	9,263
有価証券の取得による支出		△ 916,556	△ 644,228
有価証券の売却・償還による収入		821,149	607,481
貸付けによる支出		△ 83,642	△ 89,212
貸付金の回収による収入		108,673	113,336
金融派生商品の決済による収支 (純額)		22,930	△ 28,014
その他		△ 5,897	△ 6,735
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 52,845	△ 39,825
有形固定資産の取得による支出		△ 7,376	△ 6,398
有形固定資産の売却による収入		551	95
無形固定資産の取得による支出		△ 6,479	△ 5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 66,150	△ 51,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		30,000	-
社債の償還による支出		△ 30,000	-
基金利息の支払額		△ 100	△ 100
非支配株主への配当金の支払額		△ 13	△ 7
リース債務の返済による支出		△ 1,526	△ 2,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,641	△ 3,023
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 643	△ 180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,363	△ 4,475
現金及び現金同等物期首残高		328,236	332,599
現金及び現金同等物期末残高		332,599	328,124

2018年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財 産 の 状 況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保 険 会 社 及 び
その子会社等の状況

4. 連結基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 34,592	△ 34,592
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				41,161	41,161
土地再評価差額金の取崩				△ 65	△ 65
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	6,403	6,403
当期末残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 34,592
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							41,161
土地再評価差額金の取崩							△ 65
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,115	65	56	3,184	5,422	86	5,508
当期変動額合計	2,115	65	56	3,184	5,422	86	11,912
当期末残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 38,630	△ 38,630
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				36,738	36,738
土地再評価差額金の取崩				41	41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,951	△ 1,951
当期末残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 38,630
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							36,738
土地再評価差額金の取崩							41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	8,329
当期変動額合計	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	6,377
当期末残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127

連結財務諸表の作成方針

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等5社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2)関連法人等はありません。</p>	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2017年度末	2018年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に</p>

2017年度末	2018年度末						
<p>対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。</p> <p>(7)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="247 1048 718 1120"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)リース取引（貸手）の処理方法 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(12)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。</p> <p>(7)退職給付に係る会計処理の方法 同 左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9)リース取引（貸手）の処理方法 同 左</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(12)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2017年度末	2018年度末
<p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成30年3月31日以前の契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は73,222百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は5,628百万円であります。</p> <p>上記のうち当連結会計年度末に積み立てた額は13,574百万円であります。この結果、本追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が13,574百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が13,574百万円減少しております。</p> <p>(13)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>①ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(14)責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は73,836百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は13,391百万円であります。</p> <p>(13)無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(14)責任準備金対応債券 同 左</p> <p>2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

2017年度末				2018年度末			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	155,905	155,905	—	現金及び預貯金	151,527	151,527	—
有価証券として取扱わない 現金及び預貯金	155,905	155,905	—	有価証券として取扱わない 現金及び預貯金	151,527	151,527	—
コールローン	176,000	176,000	—	コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	443	474	30	買入金銭債権	299	319	20
貸付金として取扱う債権	443	474	30	貸付金として取扱う債権	299	319	20
金銭の信託	30,502	30,502	—	金銭の信託	22,850	22,850	—
売買目的有価証券	30,502	30,502	—	売買目的有価証券	22,850	22,850	—
有価証券	7,095,474	7,575,970	480,495	有価証券	7,186,144	7,686,993	500,849
売買目的有価証券	149,265	149,265	—	売買目的有価証券	97,110	97,110	—
満期保有目的の債券	1,237,461	1,475,318	237,857	満期保有目的の債券	1,256,418	1,505,773	249,355
責任準備金対応債券	2,011,805	2,254,443	242,638	責任準備金対応債券	1,923,187	2,174,682	251,494
その他有価証券	3,696,942	3,696,942	—	その他有価証券	3,909,427	3,909,427	—
貸付金	597,285	619,690	22,404	貸付金	564,778	590,195	25,416
保険約款貸付	60,732	60,732	△0	保険約款貸付	59,972	59,971	△0
一般貸付	536,553	558,957	22,404	一般貸付	504,806	530,223	25,417
資産計	8,055,612	8,558,543	502,930	資産計	8,101,599	8,627,886	526,286
社債（*1）	191,935	200,774	8,839	社債（*1）	191,935	198,912	6,977
負債計	191,935	200,774	8,839	負債計	191,935	198,912	6,977
金融派生商品（*2）	9,138	9,138	—	金融派生商品（*2）	△3,338	△3,338	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△534	△534	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	△107	△107	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,672	9,672	—	ヘッジ会計が適用されているもの	△3,230	△3,230	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1)現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は454百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,697百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は23,609百万円であります。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先

(1)現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は404百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,696百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は27,318百万円であります。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先

2017年度末	2018年度末																				
<p>物為替相場によっております。</p> <p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は171,415百万円、時価は294,210百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は839百万円であります。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は254,467百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権額は180百万円、延滞債権額は865百万円で、その合計額は1,045百万円であります。なお、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は164,086百万円であります。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は82,347百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,338百万円、金銭債務の総額は110百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は133,323百万円、繰延税金負債の総額は137,309百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,723百万円であります。 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金80,174百万円、価格変動準備金29,546百万円及び退職給付に係る負債14,756百万円であります。 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額132,998百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率6.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.8%であります。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">50,929百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,592百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">32,138百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">53,395百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	50,929百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,592百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	32,138百万円	利息による増加等	12百万円	当連結会計年度末現在高	53,395百万円	<p>物為替相場によっております。</p> <p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は171,231百万円、時価は312,797百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は695百万円であります。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は299,194百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権額は172百万円、延滞債権額は782百万円で、その合計額は954百万円であります。なお、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は167,799百万円であります。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は71,585百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,093百万円、金銭債務の総額は36百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は143,826百万円、繰延税金負債の総額は141,111百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,274百万円であります。 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金87,060百万円、価格変動準備金33,980百万円及び退職給付に係る負債14,325百万円であります。 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額136,073百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.1%であります。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">53,395百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,630百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">33,862百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">58,176百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	53,395百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	38,630百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	33,862百万円	利息による増加等	12百万円	当連結会計年度末現在高	58,176百万円
当連結会計年度期首現在高	50,929百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,592百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	32,138百万円																				
利息による増加等	12百万円																				
当連結会計年度末現在高	53,395百万円																				
当連結会計年度期首現在高	53,395百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	38,630百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	33,862百万円																				
利息による増加等	12百万円																				
当連結会計年度末現在高	58,176百万円																				

2017年度末	2018年度末																												
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	598百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	395百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	336百万円	当連結会計年度末現在高	539百万円	<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	539百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	412百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	337百万円	当連結会計年度末現在高	465百万円								
当連結会計年度期首現在高	598百万円																												
当連結会計年度契約者配当金支払額	395百万円																												
利息による増加等	0百万円																												
契約者配当準備金繰入額	336百万円																												
当連結会計年度末現在高	539百万円																												
当連結会計年度期首現在高	539百万円																												
当連結会計年度契約者配当金支払額	412百万円																												
利息による増加等	0百万円																												
契約者配当準備金繰入額	337百万円																												
当連結会計年度末現在高	465百万円																												
12. 非連結の子会社等の株式は454百万円であります。	12. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。																												
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券25,447百万円、預貯金1,378百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,174百万円であります。	13. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,839百万円、預貯金744百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,387百万円であります。																												
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は53百万円であります。	14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は54百万円であります。																												
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,490百万円であります。	15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,994百万円であります。																												
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。																												
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は11,039百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は10,530百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。																												
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。																												
(1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。	(1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																												
(2)確定給付制度	(2)確定給付制度																												
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																												
<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>85,446百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,548百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,317百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>86,420百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	85,446百万円	勤務費用	3,548百万円	利息費用	511百万円	数理計算上の差異の発生額	1,232百万円	退職給付の支払額	△ 4,317百万円	期末における退職給付債務	<u>86,420百万円</u>	<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>86,420百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,301百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>87,382百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	86,420百万円	勤務費用	3,667百万円	利息費用	516百万円	数理計算上の差異の発生額	1,080百万円	退職給付の支払額	△ 4,301百万円	期末における退職給付債務	<u>87,382百万円</u>				
期首における退職給付債務	85,446百万円																												
勤務費用	3,548百万円																												
利息費用	511百万円																												
数理計算上の差異の発生額	1,232百万円																												
退職給付の支払額	△ 4,317百万円																												
期末における退職給付債務	<u>86,420百万円</u>																												
期首における退職給付債務	86,420百万円																												
勤務費用	3,667百万円																												
利息費用	516百万円																												
数理計算上の差異の発生額	1,080百万円																												
退職給付の支払額	△ 4,301百万円																												
期末における退職給付債務	<u>87,382百万円</u>																												
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																												
<table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>46,721百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>3,386百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>52,509百万円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	46,721百万円	期待運用収益	732百万円	数理計算上の差異の発生額	3,386百万円	事業主からの拠出額	2,750百万円	退職給付の支払額	△ 1,081百万円	その他	0百万円	期末における年金資産	<u>52,509百万円</u>	<table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>52,509百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>55,090百万円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	52,509百万円	期待運用収益	972百万円	数理計算上の差異の発生額	145百万円	事業主からの拠出額	2,768百万円	退職給付の支払額	△ 1,306百万円	その他	1百万円	期末における年金資産	<u>55,090百万円</u>
期首における年金資産	46,721百万円																												
期待運用収益	732百万円																												
数理計算上の差異の発生額	3,386百万円																												
事業主からの拠出額	2,750百万円																												
退職給付の支払額	△ 1,081百万円																												
その他	0百万円																												
期末における年金資産	<u>52,509百万円</u>																												
期首における年金資産	52,509百万円																												
期待運用収益	972百万円																												
数理計算上の差異の発生額	145百万円																												
事業主からの拠出額	2,768百万円																												
退職給付の支払額	△ 1,306百万円																												
その他	1百万円																												
期末における年金資産	<u>55,090百万円</u>																												

2017年度末	2018年度末																																
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>74,811百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>△ 52,509百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>22,302百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td><u>11,608百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>33,911百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>34,019百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td><u>△ 107百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>33,911百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	74,811百万円	年金資産	<u>△ 52,509百万円</u>		22,302百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>11,608百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,911百万円</u>	退職給付に係る負債	34,019百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 107百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,911百万円</u>	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>75,691百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>△ 55,090百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,601百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td><u>11,691百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>32,292百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>32,470百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td><u>△ 177百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>32,292百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	75,691百万円	年金資産	<u>△ 55,090百万円</u>		20,601百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>11,691百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>	退職給付に係る負債	32,470百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 177百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>
積立型制度の退職給付債務	74,811百万円																																
年金資産	<u>△ 52,509百万円</u>																																
	22,302百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,608百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,911百万円</u>																																
退職給付に係る負債	34,019百万円																																
退職給付に係る資産	<u>△ 107百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>33,911百万円</u>																																
積立型制度の退職給付債務	75,691百万円																																
年金資産	<u>△ 55,090百万円</u>																																
	20,601百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,691百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>																																
退職給付に係る負債	32,470百万円																																
退職給付に係る資産	<u>△ 177百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>																																
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,548百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td><u>△ 732百万円</u></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>△ 0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>5,595百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	3,548百万円	利息費用	511百万円	期待運用収益	<u>△ 732百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	2,345百万円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>	その他	<u>△ 0百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,595百万円</u>	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td><u>△ 972百万円</u></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>△ 1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>4,892百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	3,667百万円	利息費用	516百万円	期待運用収益	<u>△ 972百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>	その他	<u>△ 1百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,892百万円</u>				
勤務費用	3,548百万円																																
利息費用	511百万円																																
期待運用収益	<u>△ 732百万円</u>																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,345百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>																																
その他	<u>△ 0百万円</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,595百万円</u>																																
勤務費用	3,667百万円																																
利息費用	516百万円																																
期待運用収益	<u>△ 972百万円</u>																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>																																
その他	<u>△ 1百万円</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,892百万円</u>																																
<p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>4,499百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,422百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	4,499百万円	過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>	合計	<u>4,422百万円</u>	<p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>747百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	823百万円	過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>	合計	<u>747百万円</u>																				
数理計算上の差異	4,499百万円																																
過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>																																
合計	<u>4,422百万円</u>																																
数理計算上の差異	823百万円																																
過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>																																
合計	<u>747百万円</u>																																
<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 8,657百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td><u>247百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>△ 8,410百万円</u></td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△ 8,657百万円	未認識過去勤務費用	<u>247百万円</u>	合計	<u>△ 8,410百万円</u>	<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 7,833百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td><u>171百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>△ 7,662百万円</u></td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円	未認識過去勤務費用	<u>171百万円</u>	合計	<u>△ 7,662百万円</u>																				
未認識数理計算上の差異	△ 8,657百万円																																
未認識過去勤務費用	<u>247百万円</u>																																
合計	<u>△ 8,410百万円</u>																																
未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円																																
未認識過去勤務費用	<u>171百万円</u>																																
合計	<u>△ 7,662百万円</u>																																
<p>⑦年金資産の主な内容</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内株式</td> <td>47.6 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>33.0 %</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>7.8 %</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>7.5 %</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.4 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0 %</u></td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が38.0%含まれております。</p>	国内株式	47.6 %	生命保険一般勘定	33.0 %	外国株式	7.8 %	国内債券	7.5 %	外国債券	2.7 %	その他	1.4 %	合計	<u>100.0 %</u>	<p>⑦年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内株式</td> <td>44.1 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>33.5 %</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>9.6 %</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>7.7 %</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>3.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.1 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0 %</u></td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が37.3%含まれております。</p>	国内株式	44.1 %	生命保険一般勘定	33.5 %	国内債券	9.6 %	外国株式	7.7 %	外国債券	3.0 %	その他	2.1 %	合計	<u>100.0 %</u>				
国内株式	47.6 %																																
生命保険一般勘定	33.0 %																																
外国株式	7.8 %																																
国内債券	7.5 %																																
外国債券	2.7 %																																
その他	1.4 %																																
合計	<u>100.0 %</u>																																
国内株式	44.1 %																																
生命保険一般勘定	33.5 %																																
国内債券	9.6 %																																
外国株式	7.7 %																																
外国債券	3.0 %																																
その他	2.1 %																																
合計	<u>100.0 %</u>																																
<p>⑧長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑧長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																																
<p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td>0.0 %</td> </tr> </table>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.5 %	退職給付信託	0.0 %	<p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td>3.0 %</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td>0.0 %</td> </tr> </table>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0 %	退職給付信託	0.0 %																
割引率	0.6 %																																
長期期待運用収益率																																	
確定給付企業年金	2.5 %																																
退職給付信託	0.0 %																																
割引率	0.6 %																																
長期期待運用収益率																																	
確定給付企業年金	3.0 %																																
退職給付信託	0.0 %																																
<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は318百万円であります。</p>	<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は324百万円であります。</p>																																

注記事項(連結損益計算書)

2017年度	2018年度
<p>1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は95百万円、費用の総額は2,027百万円であります。</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。</p>	<p>1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は83百万円、費用の総額は1,806百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は59百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。</p>

注記事項(連結包括利益計算書)

2017年度		2018年度	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金：		その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	20,802百万円	当期発生額	34,935百万円
組替調整額	<u>△ 17,598百万円</u>	組替調整額	<u>△ 23,903百万円</u>
税効果調整前	3,204百万円	税効果調整前	11,032百万円
税効果額	<u>△ 1,088百万円</u>	税効果額	<u>△ 3,074百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2,115百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>7,957百万円</u>
為替換算調整勘定：		為替換算調整勘定：	
当期発生額	56百万円	当期発生額	△ 119百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	56百万円	税効果調整前	△ 119百万円
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	<u>56百万円</u>	為替換算調整勘定	<u>△ 119百万円</u>
退職給付に係る調整額：		退職給付に係る調整額：	
当期発生額	2,153百万円	当期発生額	△ 935百万円
組替調整額	<u>2,269百万円</u>	組替調整額	<u>1,683百万円</u>
税効果調整前	4,422百万円	税効果調整前	747百万円
税効果額	<u>△ 1,238百万円</u>	税効果額	<u>△ 209百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>3,184百万円</u>	退職給付に係る調整額	<u>538百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>5,356百万円</u>	その他の包括利益合計	<u>8,376百万円</u>

2018年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2017年度	2018年度																												
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金勘定</td> <td>157,703百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td>176,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権勘定</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td> <td>△ 1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権</td> <td>△ 443百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>332,599百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金勘定	157,703百万円	コールローン勘定	176,000百万円	買入金銭債権勘定	443百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,003百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 443百万円	現金及び現金同等物	332,599百万円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金勘定</td> <td>153,017百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td>176,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権勘定</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td> <td>△ 792百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権</td> <td>△ 299百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>328,124百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金勘定	153,017百万円	コールローン勘定	176,000百万円	買入金銭債権勘定	299百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 792百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 299百万円	現金及び現金同等物	328,124百万円
現金及び預貯金勘定	157,703百万円																												
コールローン勘定	176,000百万円																												
買入金銭債権勘定	443百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,003百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 443百万円																												
現金及び現金同等物	332,599百万円																												
現金及び預貯金勘定	153,017百万円																												
コールローン勘定	176,000百万円																												
買入金銭債権勘定	299百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 792百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 299百万円																												
現金及び現金同等物	328,124百万円																												

5. 内部統制報告書

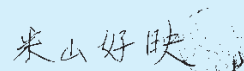
当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2018年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2019年5月17日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長



1. 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長米山好映は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことで、

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金の他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3. 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 【付記事項】

該当事項はありません。

5. 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

●連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表及び内部統制報告書について、会計監査人の監査を受けています。

2018年度の監査報告書は以下のとおりです。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

会計監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月21日

富国生命保険相互会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 安田 雄一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 修 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、富国生命保険相互会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富国生命保険相互会社及び連結子法人等の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、富国生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした富国生命保険相互会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富国生命保険相互会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破 綻 先 債 権 額	180	172
延 滞 債 権 額	865	782
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	1,045	954
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額1百万円、2017年度末が破綻先債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,556,422	1,633,028
基金等	223,166	225,497
価格変動準備金	105,521	121,357
危険準備金	189,211	206,629
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,502	1,608
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	429,908	439,727
土地の含み損益×85%	122,692	138,679
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 8,410	△ 7,662
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	255,285	270,629
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,609	44,625
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	276,097	264,149
保険リスク相当額 R ₁	23,756	23,369
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,798	9,903
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	32,542	31,752
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	235,431	224,456
経営管理リスク相当額 R ₄	6,030	5,789
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	1,127.4%	1,236.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,176	102,253
資本金等	69,434	69,935
価格変動準備金	9,722	10,078
危険準備金	2,161	2,212
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	13,064	14,147
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,509	2,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,284	3,490
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,150	20,907
保険リスク相当額 R_1	519	451
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	110	117
予定利率リスク相当額 R_2	385	378
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,328	20,099
経営管理リスク相当額 R_4	426	420
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.2%	978.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

● 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確 認 書

2019年7月2日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 米山好映 

1. 当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上